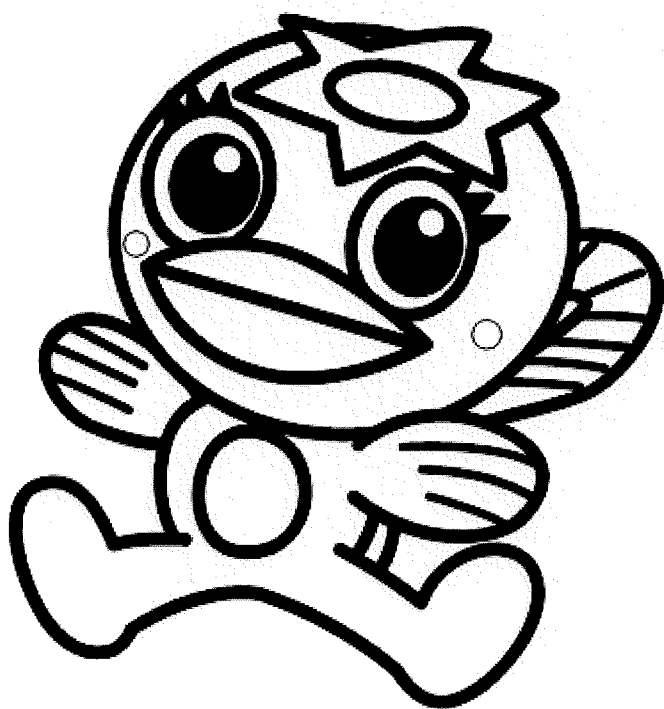


# 多治見市 わかりやすい決算説明書



令和6年度版

# 目 次

1. 令和6年度決算の概要	1
2. 歳入の内容	6
3. 健全な財政のために	9
4. 主要事業の成果	
(1) 子育て世代が選び、住み続けたいくなるまちづくり	11
(2) にぎわいを生み出すまちづくり	13
(3) 元気で安心して暮らせるまちづくり	14
(4) 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	16
(5) 持続可能で快適に暮らせるまちづくり	20
(6) 行財政改革の推進	21
(7) 特別会計	23
(8) 企業会計	26
資料編	28

## 地方公会計による財務書類編

1. 地方公会計制度の概要	37
2. 令和6年度決算の概要	39
3. 財務書類からわかる指標	45

# 1. 令和6年度決算の概要

## (1) 歳入・歳出総額と内訳

総 額		歳入	815.7億円 (前年比 4.1%)	前年度歳入	783.4億円
		歳出	773.7億円 (前年比 4.3%)	前年度歳出	742.1億円
内 訳	一般会計	歳入	503.4億円	前年度歳入	466.4億円
		歳出	452.0億円	前年度歳出	414.5億円
	特別会計	歳入	232.2億円	前年度歳入	232.6億円
		歳出	227.9億円	前年度歳出	229.9億円
	企業会計	歳入	80.0億円	前年度歳入	84.4億円
		歳出	93.7億円	前年度歳出	97.7億円

※百万円単位で四捨五入しているため、各項目の合計額が歳入・歳出総額と一致しない場合があります。

一般会計の歳入総額は503億4千万円で、前年度と比較して37億円(7.9%)の増加となりました。その主な要因は、社会経済の回復に伴う法人市民税や固定資産税の増加等により、定額減税による減収がありながら、市税は157億4千万円で過去最高の収入となり、定額減税減収補填特例交付金の交付により地方特例交付金が増加したほか、地方交付税、大規模建設事業に伴い地方債も増加しました。

一般会計の歳出総額は452億円で、前年度と比較して37億5千万円(9.0%)の増加となりました。その主な要因は、児童発達支援センター統合整備事業や三の倉センター大規模整備事業等が完了したものの、笠原小中学校建設事業、養正公民館機能統合事業や物価高騰支援のための低所得者支援及び定額減税補足給付事業に伴い増加しました。

### 【用語の説明】

#### 『一般会計』

多治見市の一般的に経理する会計です。税金と国、県からの負担金や補助金が主な収入(歳入)で、多治見市の事業全般に使われます。

#### 『特別会計』

ある特定の収入(歳入)を特定の目的に対してのみ使用し、他と区分して経理する会計です。多治見市には、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計など7つの特別会計があります。

#### 『企業会計』

特定の事業について、利用料金などのその事業における収入で、その事業の経費をまかなう事を目的とした独立採算の会計です。多治見市には水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、病院事業会計の4つがあります。

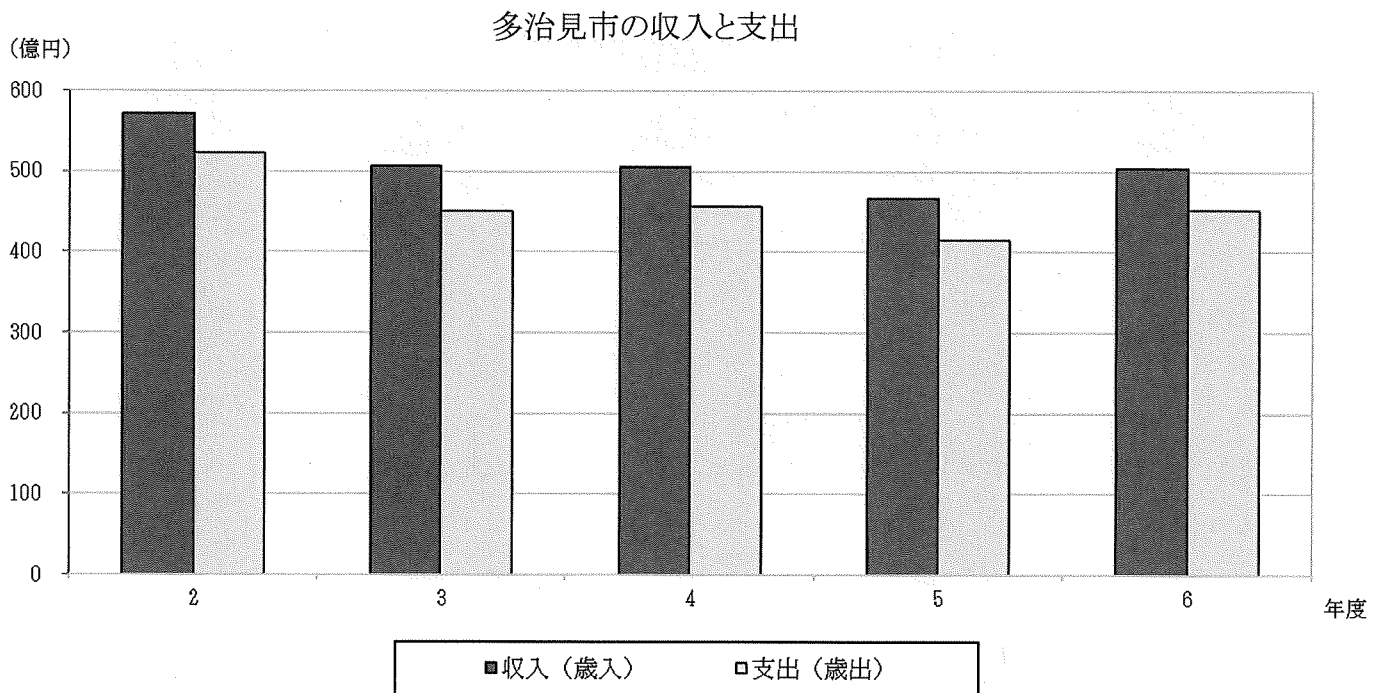
#### 『普通会計』

会計区分が異なる各自治体の財政状況を比較するために設けた、統計用の基準です。多治見市では、一般会計と土地取得事業特別会計の一部、市営住宅敷金等特別会計の一部が含まれます。

(2) 多治見市の収支（一般会計）

1年間の収入	503.4 億円	令和6年度の収入(歳入)
1年間の支出	452.0 億円	令和6年度の支出(歳出)
形式収支	51.4 億円	「収入」-「支出」
繰越財源	11.7 億円	令和6年度予定していた事業を繰り越して次年度に行うため、その財源を繰り越した金額
実質収支	39.7 億円	「形式収支」-「繰越財源」
財政調整基金積立て	20.0 億円	財政調整基金(年度間の財源の不均衡を調整するための積立金)へ実質収支の1/2を積み立てました
翌年度繰越額	19.7 億円	「実質収支」-「財政調整基金積立て」

(3) 収支の推移（一般会計）

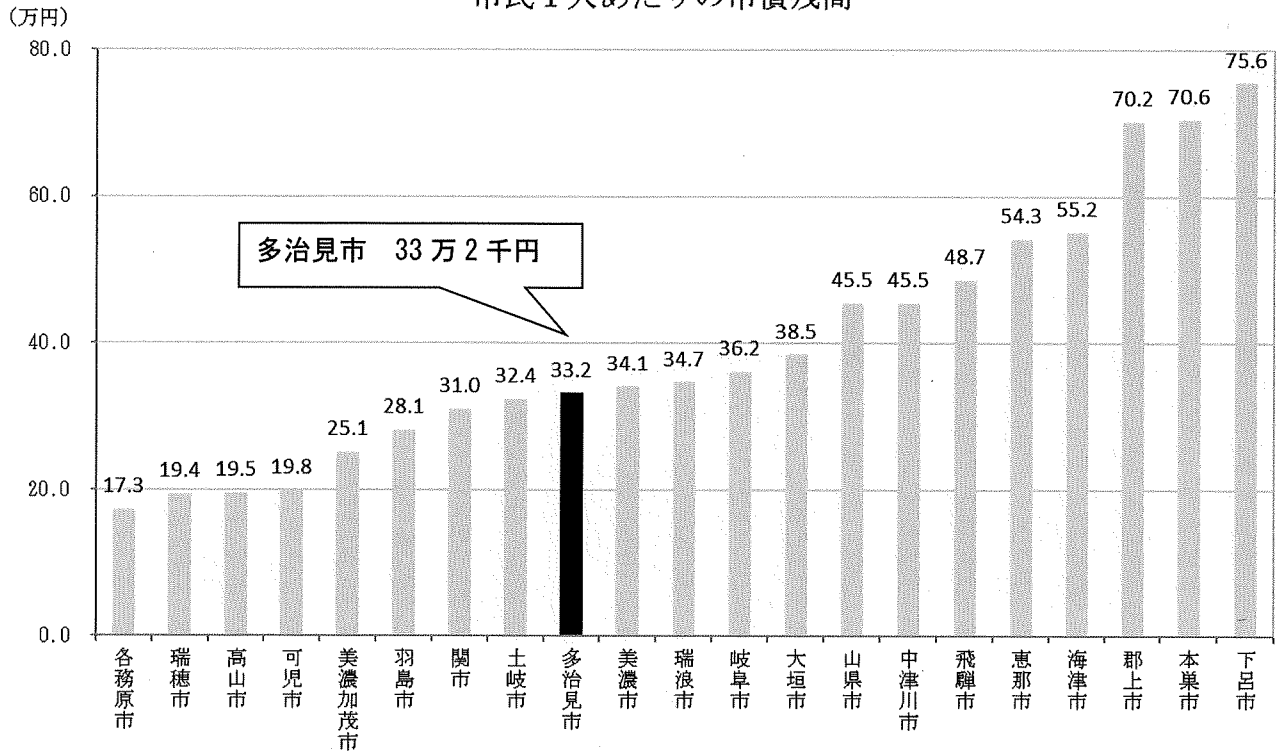


(単位: 億円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入(歳入)	570.9	506.1	505.9	466.4	503.4
支出(歳出)	522.0	451.1	456.4	414.5	452.0

#### (4) 県内各市との比較（普通会計）

市民1人あたりの市債残高

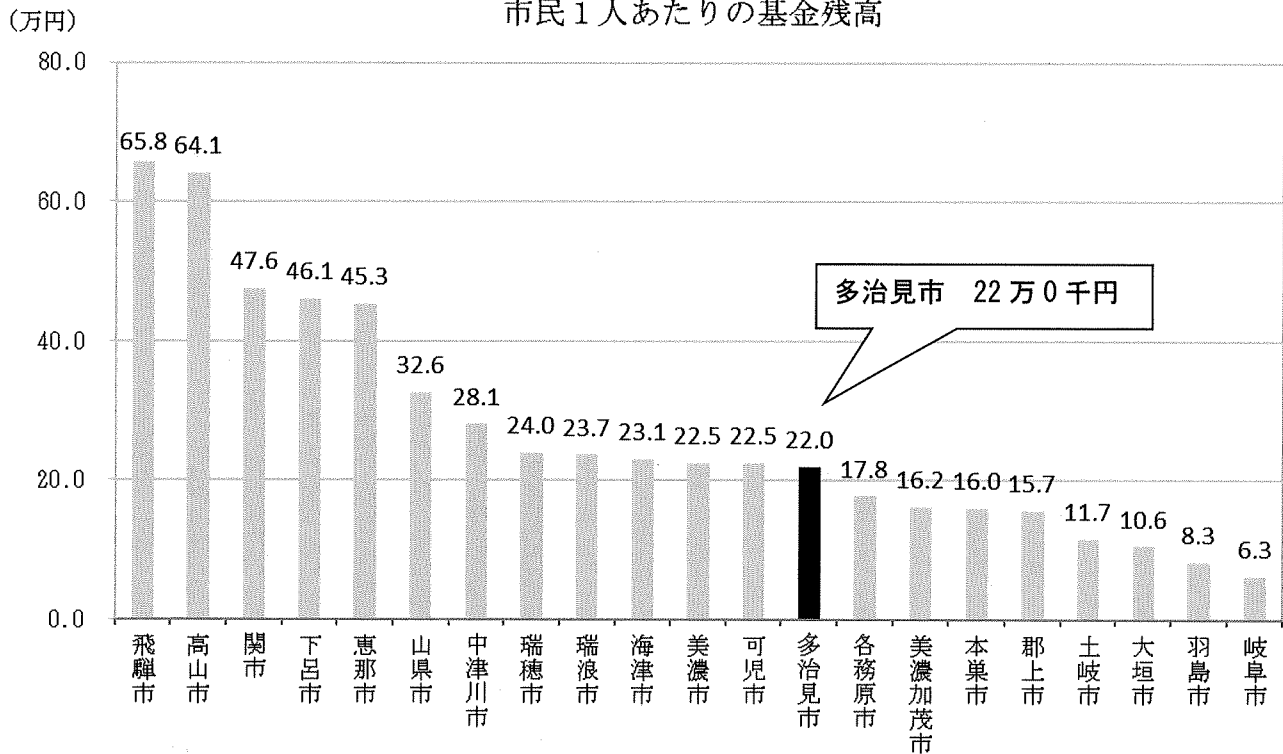


#### 【用語の説明】

##### 『市債(地方債)』

各自治体が資金の借入れによって負う債務で、その返済が一年度を超えるものをいいます。家計に例えると、住宅ローンや自動車ローンなどの借金です。

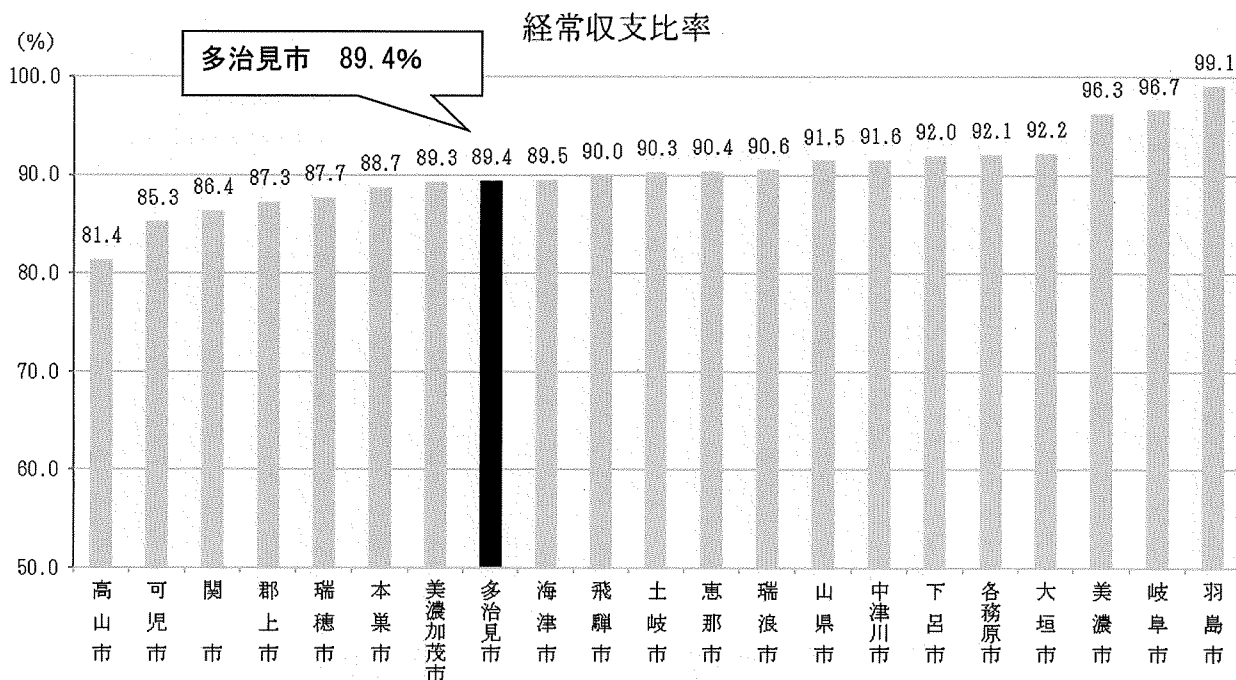
市民1人あたりの基金残高



#### 【用語の説明】

##### 『基金』

条例によって定められた、特定の目的のために使う資金(積立金)です。家計に例えると、貯金のようなものです。

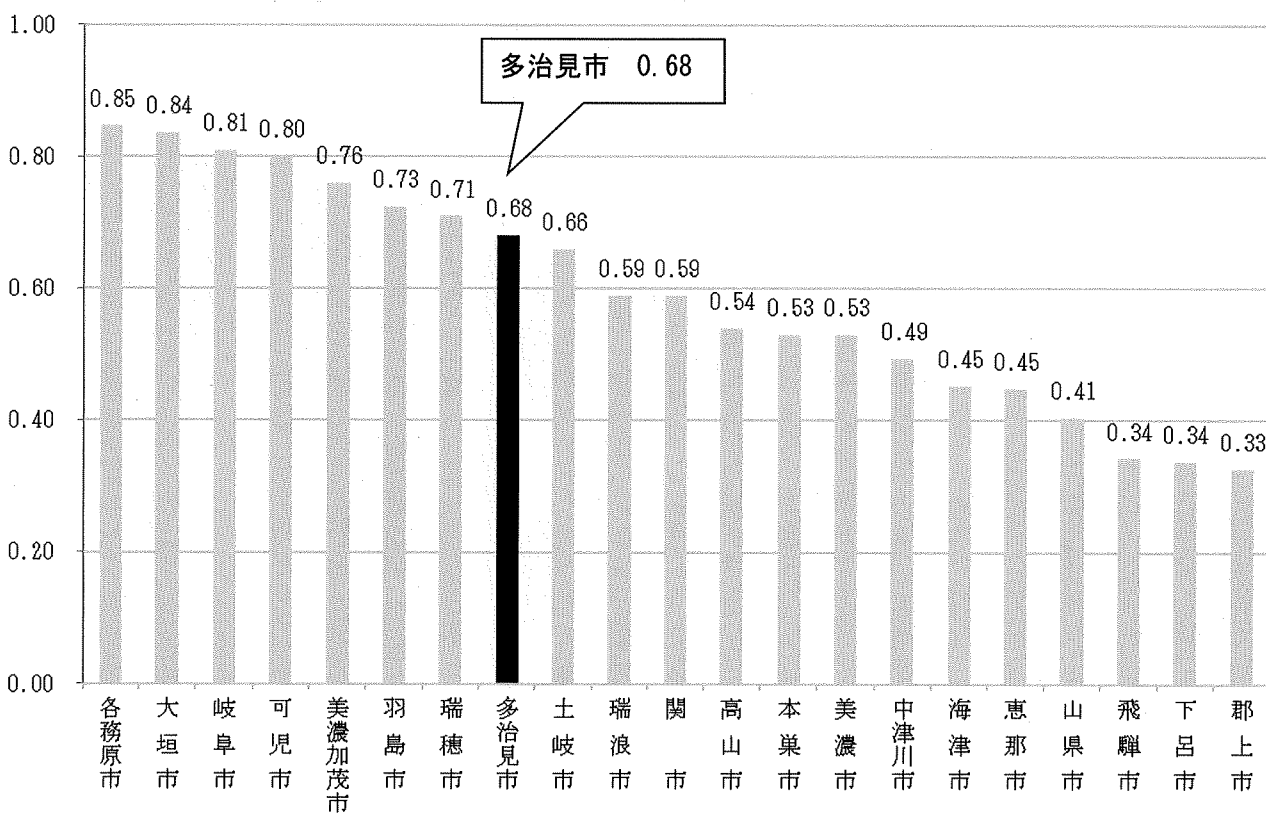


**【用語の説明】**

『経常収支比率』

市税など毎年決まって入ってくるお金(経常的収入)で、人件費や施設の維持管理など毎年決まって出ていくお金(経常経費)を割った数値です。

### 財政力指数



**【用語の説明】**

『財政力指数』

財政力を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるとされています。これは、その市の財政の柔軟性を判断するものさしの一つといえます。

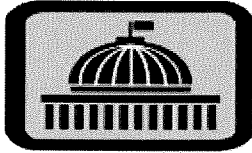
(5) 歳出の市民一人あたりの使い道 (一般会計)

人口/105,034人(令和7年1月1日現在)

※( )は前年度比

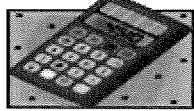
議会費

2,722円(98円)



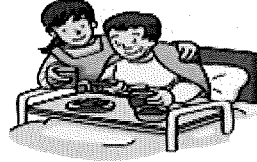
総務費

50,271円(9,060円)



民生費

170,635円(14,511円)



衛生費

37,030円(△8,459円)



農林水産業費

2,645円(454円)



商工費

10,584円(1,740円)



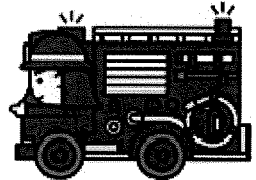
土木費

25,940円(△1,206円)



消防費

21,222円(7,588円)



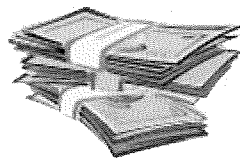
教育費

70,626円(14,073円)



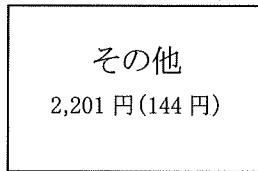
公債費

36,495円(1,911円)



その他

2,201円(144円)



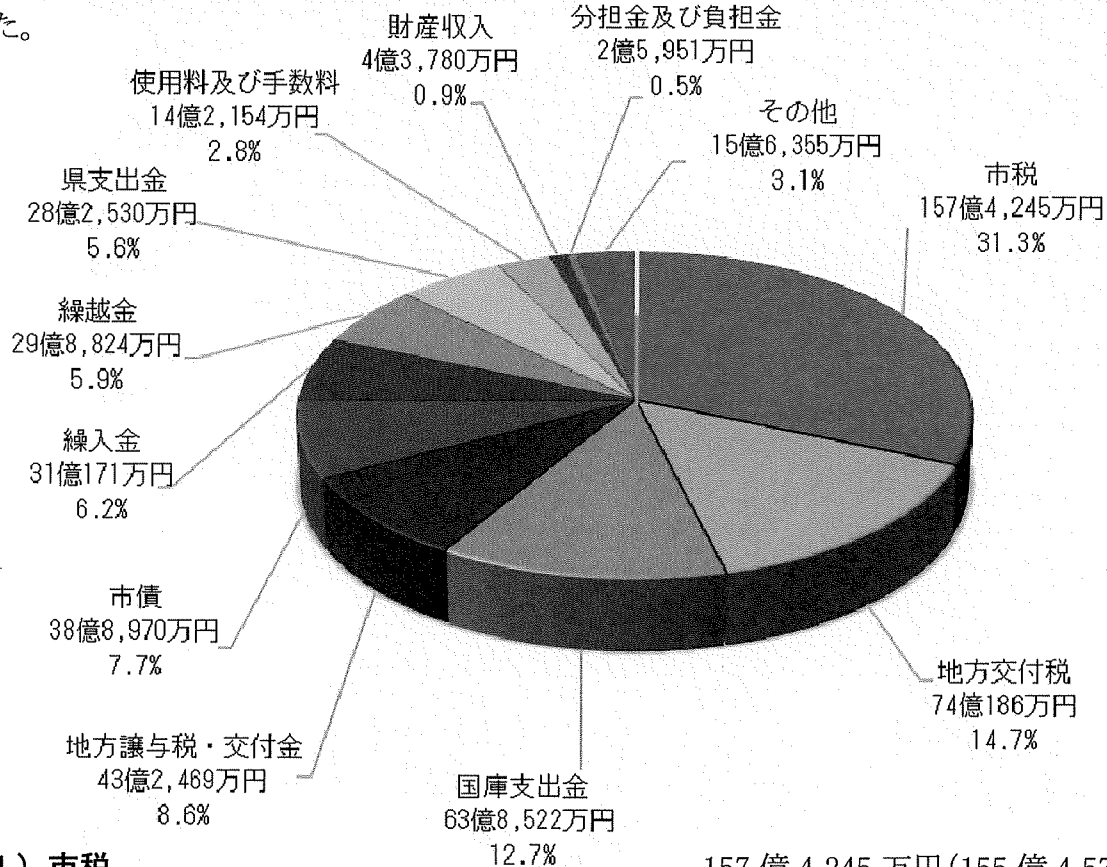
合計 430,371円  
(39,914円)

## 2. 歳入の内容

### 一般会計歳入の概要 ※( )は前年度額

503 億 4,159 万円 (466 億 4,188 万円)

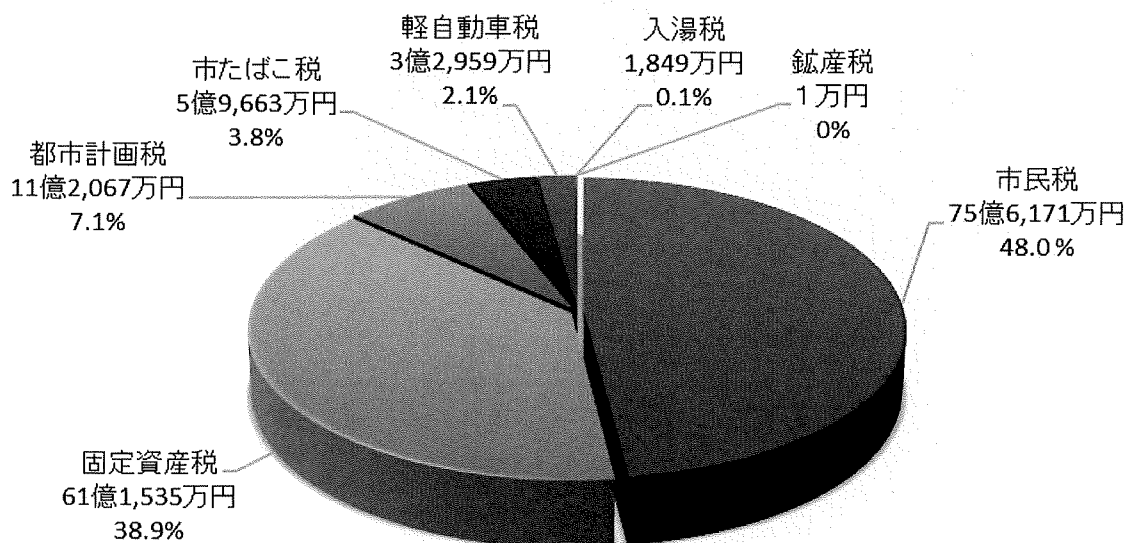
令和6年度は、市税や地方特例交付金等の増額により、36 億 9,971 万円 (7.93%) の増額となりました。



### (1) 市税

157 億 4,245 万円 (155 億 4,572 万円)

一般会計において一番大きな財源です。社会経済の回復に伴う法人市民税や固定資産税などの増額により、約 4.8 億円の定額減税による減収があるものの、1 億 9,673 万円の増額となりました。



※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

	令和6年度	令和5年度	増減
市 民 税	75億6,171万円	74億5,075万円	1億1,096万円
固 定 資 産 税	61億1,535万円	60億4,301万円	7,234万円
都 市 計 画 税	11億2,067万円	11億2,434万円	△367万円
市 た ば こ 税	5億9,663万円	6億 161万円	△498万円
軽 自 動 車 税	3億2,959万円	3億1,541万円	1,418万円
入 湯 税	1,849万円	1,059万円	790万円
鉦 産 税	1万円	1万円	0万円
合 計	157億4,245万円	155億4,572万円	1億9,673万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

#### ①市民税

市民税には、個人市民税と法人市民税があります。個人市民税は毎年1月1日現在、多治見市内にお住まいの方に、法人市民税は市内に事業所や保養所を設置している会社などの法人に、それぞれ納めていただく税金です。

#### ②固定資産税

毎年1月1日(賦課期日)現在、市内に土地、家屋、償却資産を所有している方に納めていただく税金です。

#### ③都市計画税

固定資産税と同様に毎年1月1日現在、市街化区域内に所在する土地、家屋を所有している方に納めていただく税金で、下水道、道路、公園などの都市施設の整備や土地区画整理事業に必要な費用に充てるための目的税です。

#### ④市たばこ税

市内で販売されるたばこに対し卸売販売業者等に課税されます。皆さんが買われるたばこの代金には、すでに市たばこ税が含まれています。

#### ⑤軽自動車税

毎年4月1日現在、軽自動車等(原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車及び2輪の小型自動車)を所有している方に納めていただく税金です。

#### ⑥入湯税

鉦泉浴場に入湯される方に納めていただく税金で、環境衛生・消防施設整備や観光振興に必要な費用などに充てるための目的税です。

#### ⑦鉦産税

鉦物の採掘に対し、鉦物の価格を課税標準額として課税されます。多治見市では耐火粘土(耐火度摂氏1,690度以上)やけい石が対象です。

- (2) 地方交付税 74億 186万円(71億 991万円)  
公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方公共団体の行政サービス実施のための財源を保障するために国税として徴収した財源(所得税、法人税、消費税等)を、一定の基準によって地方公共団体に再分配する交付金です。
- (3) 国庫支出金 63億 8,522万円(61億 8,286万円)  
法令に基づき実施しなければいけない事務に対する負担金や、市町村が行う事業に対する援助的補助金など、国から支出される原則として使途が特定された負担金や交付金などです。
- (4) 地方譲与税・交付金 43億 2,469万円(35億 9,001万円)  
国が国税として徴収したものを一定の基準に基づき地方公共団体に対して譲与する税や交付金です。地方揮発油譲与税や森林環境譲与税、株式譲渡所得割交付金やゴルフ場利用税交付金などがあります。
- (5) 市債(地方債) 38億 8,970万円(33億 450万円)  
市町村が年度間の負担の公平性の確保などから、大きな施設を建設するときなど多くの費用を要する場合に資金調達のために負担する債務(借金)です。一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債(臨時財政対策債)もあります。
- (6) 繰越金 29億 8,824万円(27億 4,308万円)  
前年度から繰り越した事業の財源と、決算により生じた剰余金による繰越金です。
- (7) 県支出金 28億 2,530万円(26億 6,635万円)  
県から市町村へ移譲した事務に対する負担金や、国庫支出金に基づいた交付金や県の単独事業による補助金など、県から支出される使途が特定された負担金や交付金などです。
- (8) 繰入金 31億 171万円(24億 71万円)  
各会計間において他の会計に移す資金や基金(貯金)から取り崩すお金です。
- (9) 使用料及び手数料 14億 2,154万円(13億 5,424万円)  
公民館などの公の施設等に対する施設使用料や、市営住宅の使用料、ごみ処理の手数料などによる収入です。
- (10) 財産収入 4億 3,780万円(2億 9,918万円)  
地方公共団体が有する財産の貸付や用地の運用、売払いなどによる収入です。
- (11) 分担金及び負担金 2億 5,951万円(2億 7,770万円)  
分担金は、地方公共団体の事業により特に利益を受ける者からその受益の限度において徴収されるものです。負担金は、他の地方公共団体から受けるもののほか、福祉サービスに関する利用者負担金などによる収入です。
- (12) その他 15億 6,355万円(11億 6,764万円)  
上記以外の収入で、ふるさと納税を代表とする寄附金や印刷物等の売払い収入などの諸収入です。

### 3. 健全な財政のために

決算の内容が良い状況なのか悪い状況なのか、将来的に不安はないのかなどを判断するために、平成 19 年度決算から健全化判断比率と資金不足比率を算定し、公表することが「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められました。

これらの比率は、全自治体の決算内容を統一の基準で指標化したものです。多治見市の比率は次のとおりで、国が定めた基準を超えている比率はありません。

#### (1) 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定結果	— ※1	— ※2	△2.3%	— ※3
早期健全化基準	12.11%	17.11%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※1、2は、算定の結果が赤字でないため、「—」と表示しています。

※3は、将来負担すべき額より基金などの償還可能財源のほうが多いため、「—」と表示しています。

4つの指標のうち一つでも早期健全化基準または財政再生基準以上になった場合には、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政再建に取り組むことになります。

#### 各比率を家計に例えると・・・

- ・実質赤字比率

1世帯の年間収支が赤字だったのか黒字だったのかを示すもの。

- ・連結実質赤字比率

生計を共にする世帯の年間収支が赤字だったのか黒字だったのかを示すもの。

- ・実質公債費比率

生計を共にする世帯で、その年収に占める住宅ローンなどの返済額の割合

- ・将来負担比率

生計を共にする世帯で、住宅ローン残高などから、その支払いに予定している貯金を引いた額の年収に占める割合

## (2) 資金不足比率

資金不足比率とは、各会計の年度の収入が支出に比べてどれだけ足りないかを示すもので、多治見市においては、どの会計も資金不足を生じていないため、「－」と表示しています。経営健全化基準以上になった場合は、経営健全化計画を策定し、財政再建に取り組むこととなります。

	算定結果	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
下水道事業会計	—	
農業集落排水事業会計	—	
病院事業会計	—	

## (3) 財政判断指標

多治見市では、「健全な財政に関する条例」を定め、財政の健全性の維持及び向上に努めています。

	償還可能年数	経費硬直率	財政調整基金充足率	経常収支比率	実態収支
算定結果	5.7年	74.6%	26.9%	89.4%	△439,353千円
財政向上目標	7.0年	74.0%	15.0%	90.0%	—
財政健全基準	10.0年	77.0%	7.5%	93.0%	—

### 各指標を家計に例えると・・・

#### ・償還可能年数

給料のうち、生活費以外のお金を全て借金返済に充てると何年で借金を返せるか。

#### ・経費硬直率

給料のうち、生活費の占める割合

#### ・財政調整基金充足率

特に使い道の決まっていない貯金が、生活費やローン返済額と比べてどれだけ残っているか。

#### ・経常収支比率

給料のうち、生活費とローン返済額が占める割合

#### ・実態収支

その年に得た給料だけで生活した場合の収支の状況

#### ・財政向上目標

財政状況の継続的な維持及び向上のための目標値。市長の任期ごとに定めます。

#### ・財政健全基準

財政状況の健全性として確保すべき基準値

#### 4. 主要事業の成果

主な事業について分野ごとに事業名、歳出予算額、歳出決算額、前年度歳出決算額、組織目標達成度、財源内訳とともに、予算の概要と実施した成果・評価をまとめています。組織目標達成度は、達成実績を表しています。

達成度	+2	+1	0	-1	-2
達成実績	期待を上回る	期待をやや上回る	期待通り	期待をやや下回る	期待を下回る

##### (1) 子育て世代が選び、住み続けたいまちづくり

###### ①市民相談関係費

(くらし人権課)

予算額	1,530万円				
決算額	1,129万円		前年度決算額	520万円	
組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	152万円	1万円	万円	976万円

###### 【予算の概要】

婚活事業や法律相談などの各種相談業務に係る経費です。

###### 【実施した成果・評価】

結婚相談所の開設日を拡充したり、婚活イベントを毎月開催したりすることにより、多くの出会いの場を提供しました。また、結婚新生活支援金制度を創設し、経済的な理由により結婚に踏み切ることができない若い世代の背中を押すことができました。その他、市民の悩みに寄り添う各種相談業務を行いました。中でも、ニーズの高い法律相談は開設日を増やし充実させました。

###### ②福祉医療支給事務費

(保険年金課)

予算額	1,927万円				
決算額	1,600万円		前年度決算額	313万円	
組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	万円	5万円	万円	1,595万円

###### 【予算の概要】

18歳までの医療費無償化に伴う準備のための事務費です。

###### 【実施した成果・評価】

令和7年4月から18歳までの医療費無償化を実施しました。

③保育所管理費

(子ども支援課)

予算額	3億4,929万円				
決算額	3億2,864万円		前年度決算額	3億865万円	
組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	104万円	104万円	3億349万円	0万円	2,307万円

【予算の概要】

公立保育所7園及び指定管理保育園2園の管理運営に要する経費です。

【実施した成果・評価】

令和7年度からの第2子以降3歳未満児の保育料無償化に向けてのシステム改修を行い、滞りなく進めることができました。

④笠原こども園建設事業費

(子ども支援課)

予算額	5億6,308万円		うち、10万円は流用 うち、8,978万円は翌年度へ繰越		
決算額	4億7,330万円		前年度決算額	2,120万円	
組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	0万円	0万円	1,150万円	4億2,580万円	3,600万円

【予算の概要】

笠原保育園及び笠原幼稚園を統合し、幼保連携型認定こども園「笠原こども園」を整備するための経費です。

【実施した成果・評価】

令和8年4月の笠原こども園の開園に向けて、建設工事、電気設備工事及び機械設備工事に着手しました。

⑤笠原小中学校建設事業費

(教育総務課)

予算額	20億9,345万円		うち、5,935万円は翌年度へ繰越						
決算額	20億3,294万円		前年度決算額	3億3,064万円					
組織目標達成度			高い	+2	+1	0	-1	-2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等				
	1,137万円	万円	3万円	10億7,240万円	9億4,914万円				

【予算の概要】

令和8年4月開校予定の笠原小中学校の建設工事及び工事監理業務委託の事業費です。

【実施した成果・評価】

令和7年7月に建築工事、電気設備工事、機械設備工事の工事請負契約を締結し、工事に着手。旧笠原小学校の解体工事を完了し、新校舎の基礎工事まで完了しました。

(2) にぎわいを生み出すまちづくり

①企業誘致事業費

(企業誘致課)

予算額	2億1,593万円								
決算額	2億1,563万円		前年度決算額	1億2,225万円					
組織目標達成度			高い	+2	+1	0	-1	-2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等				
	万円	万円	万円	万円	2億1,563万円				

【予算の概要】

進出企業及び工場等を拡張した企業のアフターフォローを行い、事業所等奨励金を交付します。

【実施した成果・評価】

進出企業に対し、工場増設等へのサポートを行いました。

多治見市内で工場を新設・増設された企業10社11件に対し、事業所等設置奨励金を支給しました。また、雇用促進奨励金を5社21人に支給しました。

## ②新事業突破チャレンジ事業費

(産業観光課)

予算額	2,208万円								
決算額	1,133万円		前年度決算額	180万円					
組織目標達成度			高い	+2	(+1)	0	-1	-2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等				
	566万円	万円	万円	万円	567万円				

## 【予算の概要】

社会情勢や経済状況による経営環境の変化を、新事業等の新たな取り組みを実施することで突破しようとする中小事業者を支援します。

## 【実施した成果・評価】

令和5年度採択事業4件の補助金を支給するとともに、令和6年度採択事業決定のための公募及び審査を実施し、5件の採択を決定しました。事業者の新商品・新役務の開発、商品の新たな生産・販売方式の導入等の新たな取り組みへの支援を行いました。特に、デジタル技術を活用した取り組みを優先して支援しました。

## ③観光宣伝事業費

(産業観光課)

予算額	7,034万円								
決算額	6,304万円		前年度決算額	4,667万円					
組織目標達成度			高い	(+2)	+1	0	-1	-2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等				
	2,381万円	万円	107万円	万円	3,816万円				

## 【予算の概要】

急増する観光需要を捉え、日帰り観光及び滞在型観光施策を充実させ、インバウンド対応を中心に積極的な観光誘客事業を推進します。

## 【実施した成果・評価】

民泊施設整備補助事業やインバウンドプロモーション動画、SNS配信などで特に海外誘客を強化しました。また、国際陶磁器フェスティバル美濃2024に合わせた薪窯フェア、多治見DMOや東美濃歴史街道協議会等の近隣他市と連携した観光事業などで国内外の誘客を推進しました。

## ④国際陶磁器フェスティバル関連費

(産業観光課)

予算額	5,084 万円				
決算額	5,084 万円		前年度決算額	744 万円	
組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	万円	5,084 万円

## 【予算の概要】

美濃焼産業、陶磁器文化及び東美濃地域の振興を目的に、国際陶磁器フェスティバル美濃2024を開催します。

## 【実施した成果・評価】

佳子内親王殿下がお成りされるなど、延べ101,996人の方が来場されました。主催時の「国際陶磁器展美濃」では、過去最多の国と地域から過去最多の応募があり、厳選された203作品を堪能することができました。また、副催事の「産業・文化・地域振興事業」では、美濃のラーメンどんぶり展など美濃焼や地域に寄与した事業を楽しむことができました。

## (3) 元気で安心して暮らせるまちづくり

## ①健康づくり推進事業費

(保健センター)

予算額	965 万円				
決算額	611 万円		前年度決算額	464 万円	
組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	348 万円	万円	万円	263 万円

## 【予算の概要】

たじみ健康ハッピープラン（第3次）の推進にかかる事業費です。

- ① 喫煙対策の推進（防煙教育、受動喫煙防止対策、禁煙治療費助成、禁煙相談支援）
- ② 運動の推進（地区での筋力アップ体操、ウォーキング開催、健康づくりの啓発）
- ③ たじみ健康マイレージ事業の実施、プラン啓発イベント開催

## 【実施した成果・評価】

ハッピープラン（第3次）を広く市民に周知するため6月、12月にイベントを開催。らくらく筋力アップ体操225回、ウォーキング（親子散歩含む）13回、児童生徒向け防煙教育マンガを作成し、市内中高生へ配布。禁煙治療費助成：13件

健康マイレージ（アプリ版）を開始 応募数 1,935件（R5年度 1,275件）

②消防指令業務共同運用関係費

(救急指令課)

予算額	2億2,054万円		うち、1万2千円は流用 うち、1億4,619万円は翌年度へ繰越		
決算額	7,435万円		前年度決算額	581万円	
組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	7,430万円	5万円

【予算の概要】

多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市及び土岐市で共同運用する東濃5市消防指令センターを整備する費用です。令和6年度は消防指令センター建物の建築工事・指令システムの整備工事を行います。

【実施した成果・評価】

共同で整備し運用することにより、5市の災害情報及び消防車両の動態が一元管理でき、各市の消防力を超えた災害発生時における相互応援出動の迅速化や消防指令システム整備費用の軽減といった効果が得られます。

③北消防署移転整備事業費

(消防総務課)

予算額	6億6,389万円		うち、68万円は流用 うち、1億9,247万円は翌年度へ繰越		
決算額	4億7,142万円		前年度決算額	9,722万円	
組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	1億3,450万円	3億3,692万円

【予算の概要】

消防体制の充実強化を図るため、老朽化した北消防署を新築移転するための費用です。

【実施した成果・評価】

令和6年8月に工事請負業者と契約を締結し、令和8年1月下旬までの完成を目標に新北消防署の建設工事を開始しました。

## ④市之倉分団車庫併設詰所移転整備事業費

(消防総務課)

予算額	1億3,138万円							
決算額	1億2,626万円	前年度決算額			242万円			
組織目標達成度		高い	+2	+1	0	-1	-2	低い
決算額の	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等			
財源内訳	万円	万円	万円	1億2,550万円	76万円			

## 【予算の概要】

消防体制の充実強化を図るため、老朽化した市之倉分団車庫を新築移転するための費用です。

## 【実施した成果・評価】

市之倉町9丁目地内（市之倉体育館跡地）において市之倉分団車庫併設詰所の整備が完了し、令和6年12月から運用を開始しました。

## ⑤防災無線整備費

(企画防災課)

予算額	2億4万円							
決算額	1億9,490万円	前年度決算額			296万円			
組織目標達成度		高い	+2	+1	0	-1	-2	低い
決算額の	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等			
財源内訳				1億9,480万円	10万円			

## 【予算の概要】

機器の経年劣化に伴い、防災行政無線設備を更新します。事業実施期間は、令和6～7年度の2ケ年です。

## 【実施した成果・評価】

親局1基、再送信子局\*2基、拡声子局\*46基を更新しました。

親局に文字入力放送機能を追加し、緊急メール、防災アプリ、市公式LINEへの一括配信が可能となりました。また、拡声子局の内蔵バッテリーを増強し、停電時の使用可能時間を24時間から72時間に延長しました。

※子局とは「屋外マスト」のことです。

#### (4) 多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり

##### ①養正公民館機能統合事業費

(文化スポーツ課)

予算額	5億8,682万円		うち、41万円は流用		
決算額	5億7,569万円		前年度決算額	1,267万円	
組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	200万円	万円	万円	4億7,920万円	9,449万円

##### 【予算の概要】

築33年が経過した養正公民館の長寿命化工事を実施するとともに、児童館機能の統合、エレベーターの設置など、10か月をかけて大規模改修工事を行います。

##### 【実施した成果・評価】

児童館機能の統合、それに伴う事務所や和室等のレイアウトの変更、エレベーターの新設、電気及び機械設備の更新、内装から外構に至るまで各所の改修工事を行い、今まで以上に多世代での交流が促進される多機能な施設として、令和7年4月にリニューアルオープンしました。

##### ②生涯スポーツ普及活動費

(文化スポーツ課)

予算額	765万円				
決算額	642万円		前年度決算額	532万円	
組織目標達成度			高い +2	+1	(0) -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	万円	397万円	万円	245万円

##### 【予算の概要】

スポーツに親しむ機会を充実させ、生涯にわたり豊かなスポーツライフを楽しむ人を増やすための取り組みを行います。

##### 【実施した成果・評価】

民間プール一般開放管理運営業務委託「COPIN de プール」を前年度より拡充し実施しました。また、多治見市スポーツ推進委員の皆さんの活動等により、軽スポーツ普及に向けた取り組みを実施しました。

③星ヶ台運動公園整備事業費

(文化スポーツ課)

予算額	4億1,113万円		うち、1億3,995万円は前年度からの繰越 うち、2億7,922万円は翌年度へ繰越		
決算額	1億2,050万円		前年度決算額	3億7,920万円	
組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金 万円	県支出金 万円	その他 6,600万円	市債 1,250万円	税等 4,200万円

【予算の概要】

令和元年度に策定した『星ヶ台運動公園整備基本計画』に基づき、同公園が将来にわたり、多治見市のスポーツの中心的場所となるよう、令和5年度から令和7年度にかけて整備を行うものです。

【実施した成果・評価】

新管理棟の建築、テニスコート（8面）の増設、多目的広場整備、3×3バスケットコート整備、星ヶ台競技場照明灯整備、運動広場整備（土壌改良、トイレ設置）の各工事を進めました。運動広場は令和7年4月に管理棟、テニスコート、多目的広場は令和7年7月にリニューアルオープンしました。

(5) 持続可能で快適に暮らせるまちづくり

①交通安全啓発費

(道路河川課)

予算額	603万円				
決算額	492万円		前年度決算額	314万円	
組織目標達成度			高い +2	+1	(0) -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金 万円	県支出金 万円	その他 万円	市債 万円	税等 492万円

【予算の概要】

交通安全を啓発するための費用です。

【実施した成果・評価】

令和6年度から自転車乗車用ヘルメット購入補助金を実施（277件）するなど、交通安全の啓発を行いました。

②東濃西部3市広域ごみ焼却施設関係費

(環境課)

予算額	383万円		うち、1万9千円は流用		
決算額	382万円		前年度決算額	333万円	
組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金 万円	県支出金 万円	その他 万円	市債 万円	税等 382万円

【予算の概要】

東濃西部3市(多治見市・瑞浪市・土岐市)が共同でごみ焼却施設を建設するため協議を進めています。総括をしている東濃西部広域行政事務組合への負担金です。

【実施した成果・評価】

「東濃西部広域ごみ焼却施設整備等に係る基本構想策定委員会」を7回開催し、建設候補地の選定(3候補地)や「東濃西部広域ごみ焼却施設整備等に係る基本構想中間報告書」を作成しました。

③市道522400線道路改良事業費(公共)

(用地課・道路河川課)

予算額	1億4,343万円		うち、1,500万円は前年度からの繰越 うち、1億800万円は翌年度へ繰越		
決算額	1,801万円		前年度決算額	664万円	
組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金 万円	県支出金 万円	その他 万円	市債 万円	税等 1,801万円

【予算の概要】

市道522400線(根本町)道路改良事業に係る工事および用地補償を行います。

【実施した成果・評価】

市道522400線(根本町)道路改良事業に係る工事および用地補償を行いました。

## ④公園施設整備費

(緑化公園課)

予算額	4,061万円				
決算額	3,992万円		前年度決算額	9,329万円	
組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	万円	1,950万円	万円	2,042万円

## 【予算の概要】

市内公園の遊具や管理施設を整備する費用です。

## 【実施した成果・評価】

南坂上公園他2公園で12基の遊具を整備しました。また、共栄公園他9公園で舗装工事等10箇所の管理施設を整備しました。

## (6) 行財政改革の推進

## ① 新本庁舎建設事業費

(総務課)

予算額	2億7,635万円		うち、2,687万円は前年度からの繰越 うち、2億4,448万円は翌年度へ繰越		
決算額	3,125万円		前年度決算額	1,648万円	
組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	万円	3,125万円

## 【予算の概要】

新しい働き方へ向けた市長インタビュー動画作成や若手職員ワークショップを実施しました。また、新庁舎に関する市民アンケート調査を実施するとともに、新庁舎建設に向けた課題や条件等を整理し新庁舎建設基本計画を策定しました。併せて、新庁舎及び関係施設の建築設計に関する設計者を選定するため、公募型プロポーザルを行いました。

## 【実施した成果・評価】

ABW等の新しい働き方の認知度が向上し、職員の意識醸成が図られました。また、市民アンケート調査から得たワンストップ窓口、防災拠点機能及び多目的スペース等の市民ニーズを基本計画の策定に反映し、同計画において、新庁舎における機能や概算工事費を具体的に示しました。公募型プロポーザルにより、高い設計力や企画力を有する建築設計業者を決定し、基本設計業務に着手しました。

## ② コンビニ交付等窓口DX推進費

(市民課)

予算額	2,383万円				
決算額	2,357万円		前年度決算額	-	
組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
財源内訳	1,160万円	万円	万円	万円	1,197万円

## 【予算の概要】

コンビニ交付、キャッシュレス決済対応セミセルフレジ、書かない窓口機器、地区事務所と市民課を繋ぐ相談窓口用タブレット端末の構築費用です。

## 【実施した成果・評価】

コンビニ交付は令和7年3月24日、セミセルフレジ・書かない窓口は令和6年10月1日、タブレット端末による相談窓口は令和6年9月1日にそれぞれ運用を開始しました。

## (7) 特別会計

### ◎南姫財産区事業特別会計

(南姫事務所)

予算額	1,631万円					
決算額	1,389万円			前年度決算額	1,716万円	
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	1,389万円	万円	万円

#### 【事業の概要】

南姫財産区が所有する財産の維持管理および南姫地区の住民福祉向上のための事業の助成を行いました。

### ◎土地取得事業特別会計

(総務課)

予算額	8億5,588万円					
決算額	2億3,183万円			前年度決算額	2億8,776万円	
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	2億3,183万円	万円	万円

#### 【事業の概要】

公共事業に必要な土地を購入するために使いました。

### ◎駐車場事業特別会計

(産業観光課)

予算額	7,705万円					
決算額	4,892万円			前年度決算額	4,585万円	
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	4,892万円	万円	万円

#### 【事業の概要】

多治見市営駐車場の整備事業や管理運営を行いました。

◎市営住宅敷金等特別会計

(建築住宅課)

予算額	1,183 万円					
決算額	890 万円			前年度決算額	233 万円	
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	890 万円	万円	万円

【事業の概要】

市営住宅入居者の敷金管理を行いました。

◎国民健康保険事業特別会計

(保険年金課)

予算額	111 億 5,689 万円					
決算額	103 億 8,922 万円			前年度決算額	108 億 5,729 万円	
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	保険料
	万円	73 億 5,811 万円	25 万円	9 億 4,290 万円	万円	20 億 8,796 万円

【事業の概要】

多治見市の国民健康保険加入者のための医療費の一部負担や医療給付、被保険者の生活習慣病や重症化を予防するための保健事業を実施しました。

◎介護保険事業特別会計

(高齢福祉課)

予算額	104 億 2,278 万円					
決算額	100 億 9,001 万円			前年度決算額	99 億 4,709 万円	
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	保険料
	20 億 7,783 万円	13 億 6,564 万円	8 万円	43 億 3,685 万円	万円	23 億 961 万円

【事業の概要】

本格的な高齢化社会を迎えている我が国において、介護を社会全体で支える制度である介護保険事業を運営しました。

## ◎後期高齢者医療特別会計

(保険年金課)

予算額	20億8,291万円					
決算額	20億957万円			前年度決算額	18億2,980万円	
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	保険料
	万円	万円	2万円	4億9,330万円	万円	15億1,625万円

## 【事業の概要】

高齢者の医療を確保するために設立された後期高齢者医療制度を運営する費用です。市町村では保険料徴収業務や窓口業務等を行い、保険料の賦課、保険給付の決定などは、岐阜県後期高齢者医療広域連合が行いました。

## (8) 企業会計

### ◎水道事業会計

収益的収入および支出

(上下水道課)

予算額	収入	24 億 8,782 万円			
	支出	24 億 7,500 万円			
決算額	収入	24 億 7,977 万円	前年度決算額	収入	24 億 5,687 万円
	支出	23 億 3,778 万円		支出	23 億 2,692 万円

資本的収入および支出

予算額	収入	3 億 4,682 万円			
	支出	11 億 3,939 万円			
決算額	収入	3 億 1,032 万円	前年度決算額	収入	2 億 7,056 万円
	支出	9 億 8,898 万円		支出	9 億 1,158 万円

#### 【事業の概要】

水道料金により、施設の維持管理・更新を行い、安心・安全な水道水を安定的に供給できるように運営しました。

### ◎下水道事業会計

収益的収入および支出

(上下水道課)

予算額	収入	33 億 2,841 万円			
	支出	32 億 8,548 万円			
決算額	収入	32 億 6,092 万円	前年度決算額	収入	33 億 1,631 万円
	支出	30 億 9,983 万円		支出	30 億 3,356 万円

資本的収入および支出

予算額	収入	13 億 9,440 万円			
	支出	24 億 1,037 万円			
決算額	収入	8 億 2,918 万円	前年度決算額	収入	12 億 4,298 万円
	支出	17 億 9,814 万円		支出	23 億 2,295 万円

#### 【事業の概要】

老朽化した下水道管の更新と下水処理場の長寿命化工事を行うための費用です。

◎農業集落排水事業会計

収益的収入および支出

(上下水道課)

予算額	収入	1,171万円			
	支出	1,191万円			
決算額	収入	1,099万円	前年度決算額	収入	1,106万円
	支出	1,099万円		支出	1,098万円

資本的収入および支出

予算額	収入	523万円			
	支出	834万円			
決算額	収入	523万円	前年度決算額	収入	506万円
	支出	833万円		支出	817万円

【事業の概要】

甘原地区の農業集落排水施設における汚水処理に要する費用です。

◎病院事業会計

収益的収入および支出

(保健センター)

予算額	収入	6億3,597万円			
	支出	6億8,069万円			
決算額	収入	6億2,847万円	前年度決算額	収入	6億2,096万円
	支出	6億3,802万円		支出	6億3,166万円

資本的収入および支出

予算額	収入	6億2,367万円			
	支出	6億3,327万円			
決算額	収入	4億7,837万円	前年度決算額	収入	5億1,852万円
	支出	4億8,991万円		支出	5億2,132万円

【事業の概要】

平成22年4月から指定管理者制度（公設民営）に移行したため、歳入は一般会計繰入金及び企業債の借り入れ、歳出は政策的医療負担金及び企業債の償還に係る費用が主な内訳です。

# 資 料 編

# 1. 令和6年度決算の概要

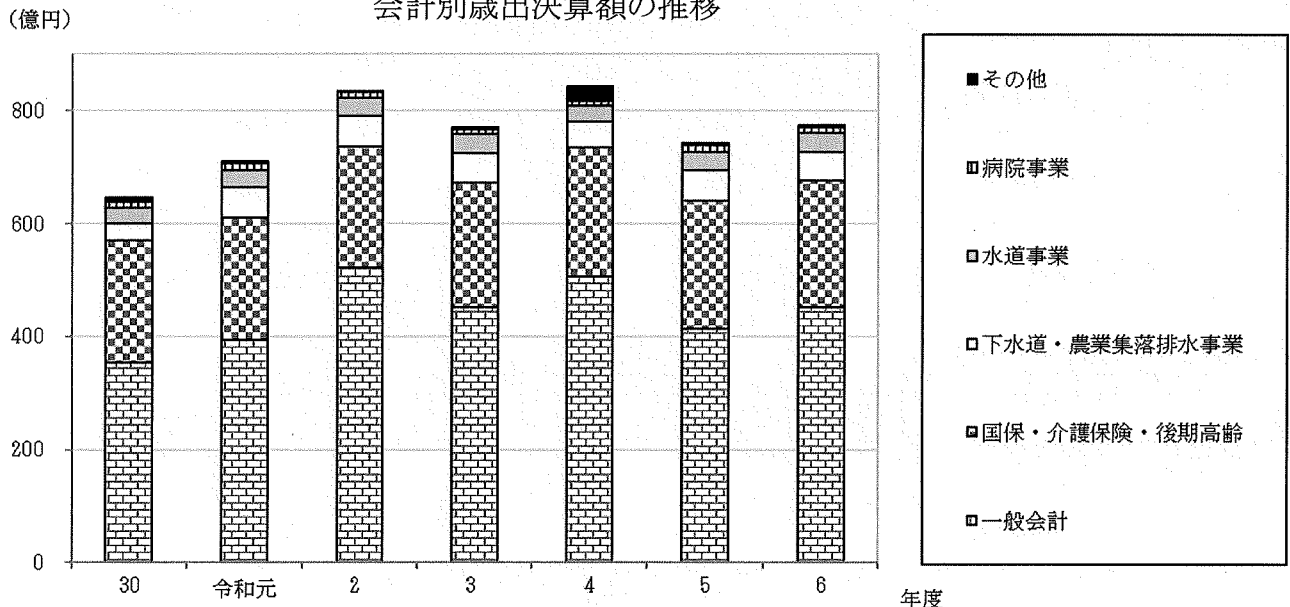
## 決算状況

会計別決算状況は次のとおりです。

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
一 般 会 計	503 億 4,159 万円	61.7	452 億 359 万円	58.4	51 億 3,799 万円	
特 別 会 計	南姫財産区事業特別会計	1,659 万円	0.0	1,389 万円	0.0	270 万円
	土地取得事業特別会計	2 億 3,213 万円	0.3	2 億 3,183 万円	0.3	30 万円
	駐車場事業特別会計	7,230 万円	0.1	4,892 万円	0.1	2,338 万円
	市営住宅敷金等特別会計	890 万円	0.0	890 万円	0.0	0 万円
	国民健康保険事業特別会計	105 億 2,761 万円	12.9	103 億 8,922 万円	13.4	1 億 3,839 万円
	介護保険事業特別会計	102 億 9,705 万円	12.6	100 億 9,001 万円	13.0	2 億 704 万円
	後期高齢者医療特別会計	20 億 6,629 万円	2.5	20 億 957 万円	2.6	5,673 万円
	特別会計 小計	232 億 2,087 万円	28.5	227 億 9,233 万円	29.5	4 億 2,854 万円
企 業 会 計	水道事業会計	27 億 9,009 万円	3.4	33 億 2,676 万円	4.3	△5 億 3,667 万円
	(収益的収支)	24 億 7,977 万円	3.0	23 億 3,778 万円	3.0	1 億 4,199 万円
	(資本的収支)	3 億 1,032 万円	0.4	9 億 8,898 万円	1.3	△6 億 7,866 万円
	下水道事業会計	40 億 9,010 万円	5.0	48 億 9,797 万円	6.3	△8 億 788 万円
	(収益的収支)	32 億 6,092 万円	4.0	30 億 9,983 万円	4.0	1 億 6,108 万円
	(資本的収支)	8 億 2,918 万円	1.0	17 億 9,814 万円	2.3	△9 億 6,896 万円
	農業集落排水事業会計	1,622 万円	0.0	1,933 万円	0.0	△310 万円
	(収益的収支)	1,099 万円	0.0	1,099 万円	0.0	0 万円
	(資本的収支)	523 万円	0.0	833 万円	0.0	△310 万円
	病院事業会計	11 億 684 万円	1.4	11 億 2,793 万円	1.5	△2,109 万円
	(収益的収支)	6 億 2,847 万円	0.8	6 億 3,802 万円	0.8	△955 万円
	(資本的収支)	4 億 7,837 万円	0.6	4 億 8,991 万円	0.6	△1,154 万円
	企業会計 小計	80 億 325 万円	9.8	93 億 7,200 万円	12.1	△13 億 6,875 万円
総 合 計	815 億 6,571 万円	100	773 億 6,792 万円	100	41 億 9,779 万円	

※千円単位で四捨五入することにより、各項目の合計が総合計と一致しない場合があります。

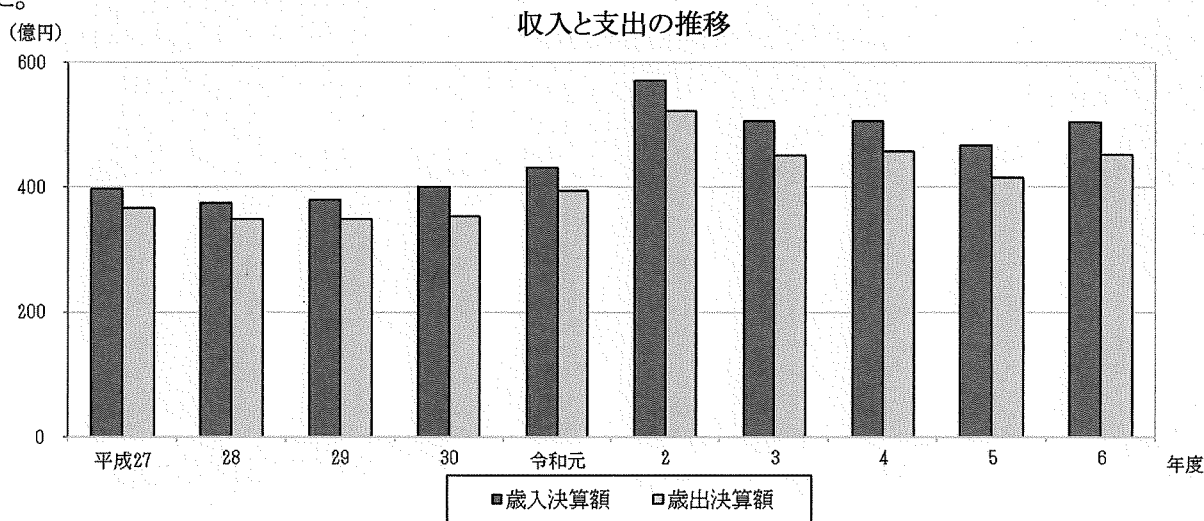
会計別歳出決算額の推移



## 2. 令和6年度決算の内容

### (1) 収入と支出（一般会計）

多治見市の一般会計の収入(歳入)は503億4,159万円、支出(歳出)は452億359万円となりました。



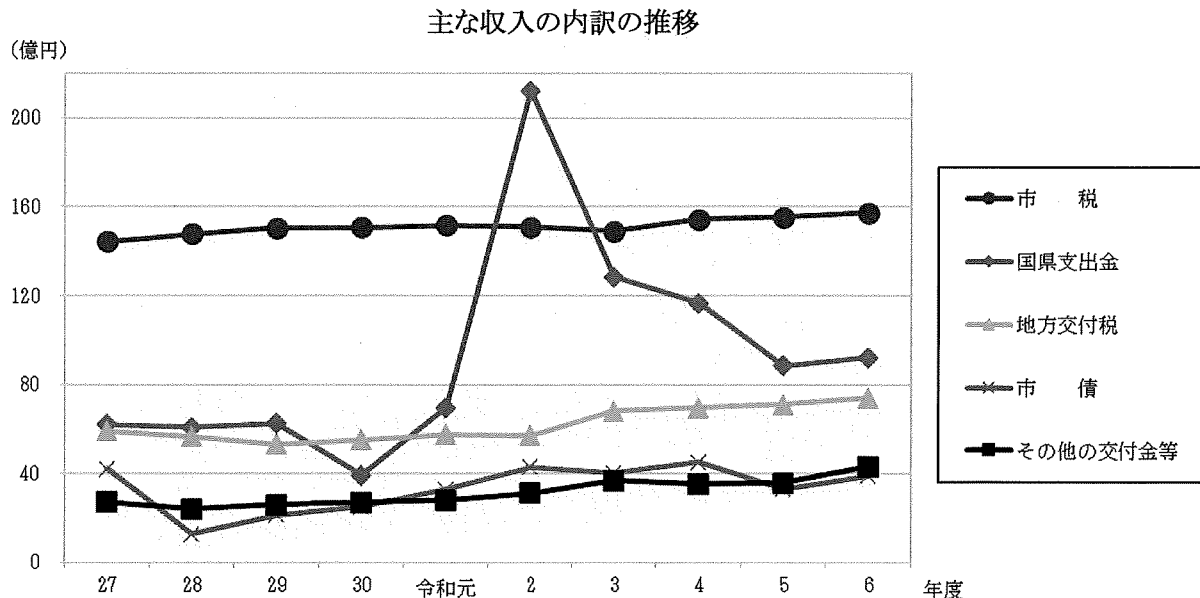
#### 《過去の主な増減要因(歳出決算額)》

- ・令和2年度・・・特別定額給付金給付事業により増加
- ・令和3年度・・・特別定額給付金事業の完了により減少
- ・令和4年度・・・バロー文化ホールの大規模改修工事により増加
- ・令和5年度・・・駅南市街地再開発事業及び文化会館施設整備事業の完了等により減少
- ・令和6年度・・・笠原小中学校建設事業及び養正公民館機能統合事業により増加

### (2) 収入の内訳（一般会計）

収入のうち市税(157億4,245万円)が最も多く、次に、地方交付税(74億186万円)、国庫支出金(63億8,522万円)の順となりました。収入の柱である市税は、昨年度に引き続き過去最高の収入で、社会経済の回復に伴い法人市民税や固定資産税が増加しました。

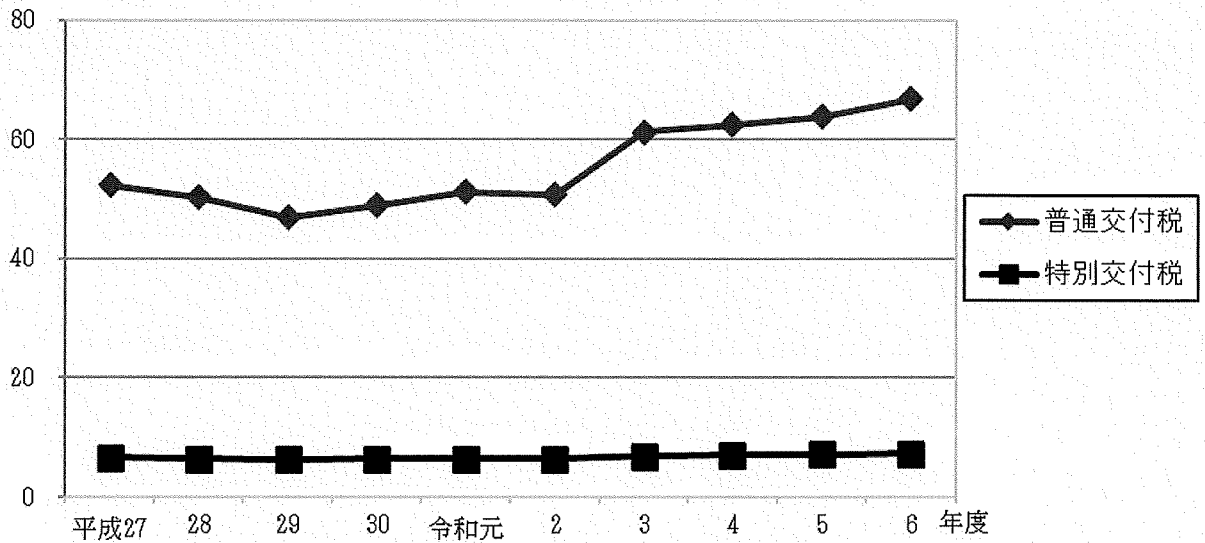
全体としては、市税や地方消費税交付金が増加した一方で、分担金及び負担金が減少したものの、笠原小中学校建設事業などの増加により市債が5億8,520万円の増加、定額減税に係る定額減税減収補填特例交付金の皆増により地方特例交付金が4億8,070万円の増加などにより、歳入全体で36億9,971万円の増加となりました。



### (3) 地方交付税の推移

(億円)

地方交付税の推移



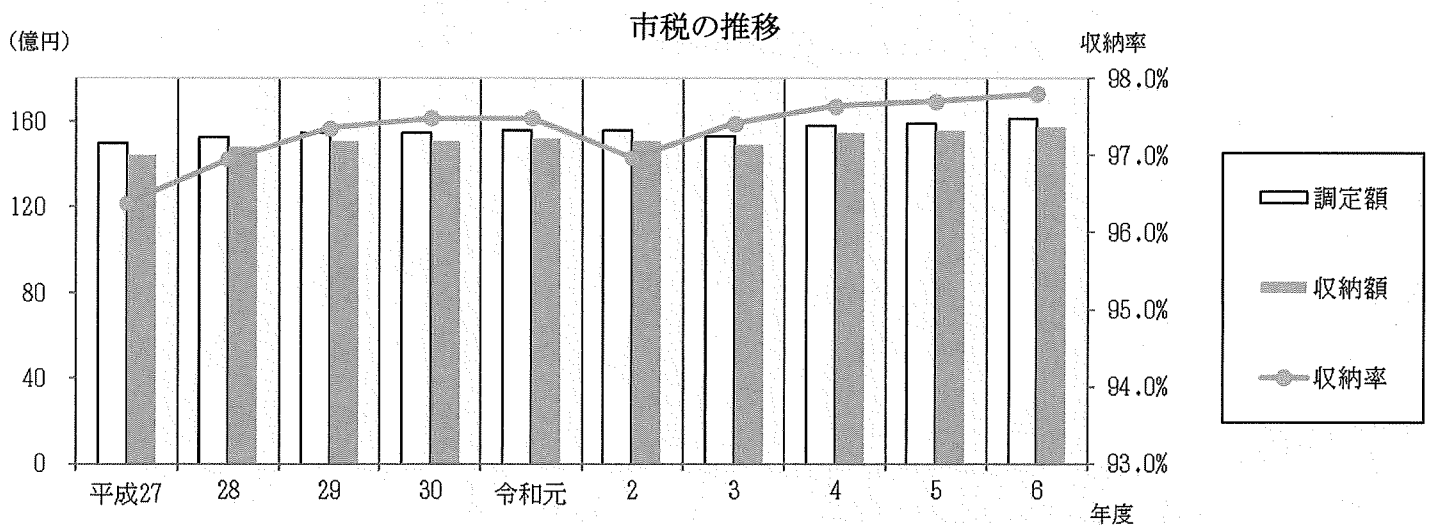
令和6年度 普通交付税:66億 6,982 万円 特別交付税:7億 3,205 万円

近隣市の数値(令和6年度決算)

普通交付税 土岐市:38億 2,672 万円 瑞浪市:37億 5,995 万円 可児市:36億 5,050 万円  
 特別交付税 土岐市: 7億 4,047 万円 瑞浪市: 7億 9,410 万円 可児市: 5億 2,593 万円

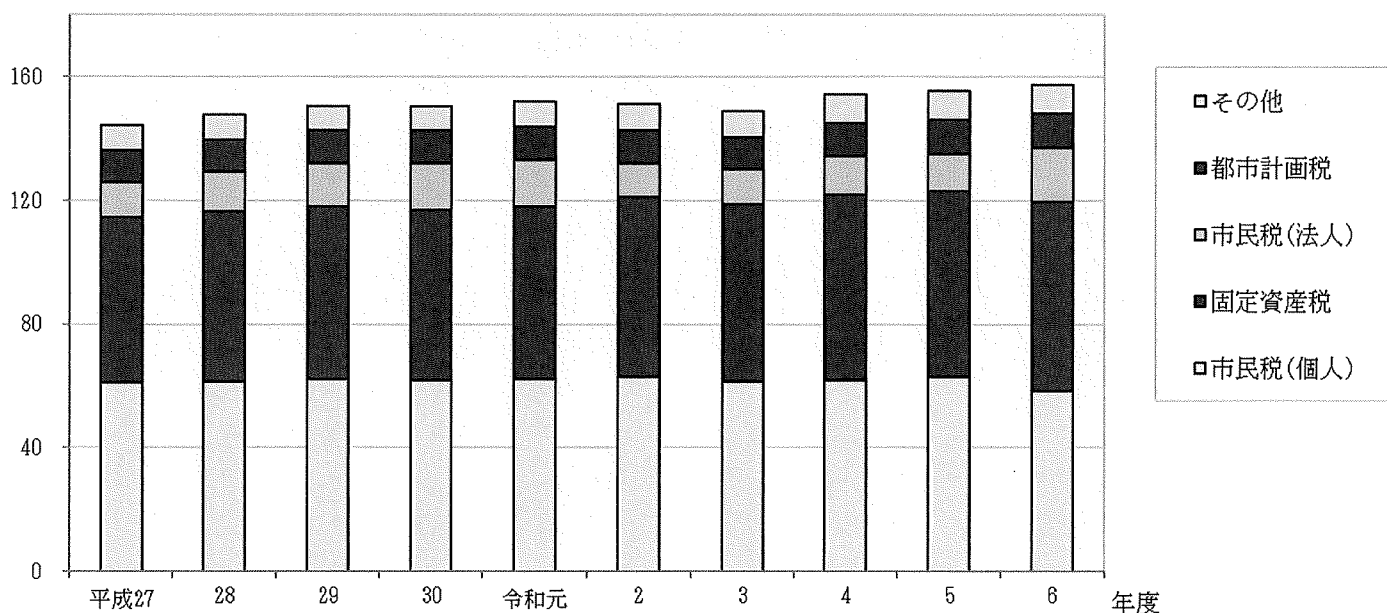
### (4) 市税の推移

市税(市民税・固定資産税等)の収入予定額(調定額)は160億 9,598 万円で、実際の収入額(収納額)は157億 4,245 万円(過去最大)でした。収入予定額に対する収入額の割合(収納率)は97.80%となり、前年度に比べ0.1%高くなりました。



(億円)

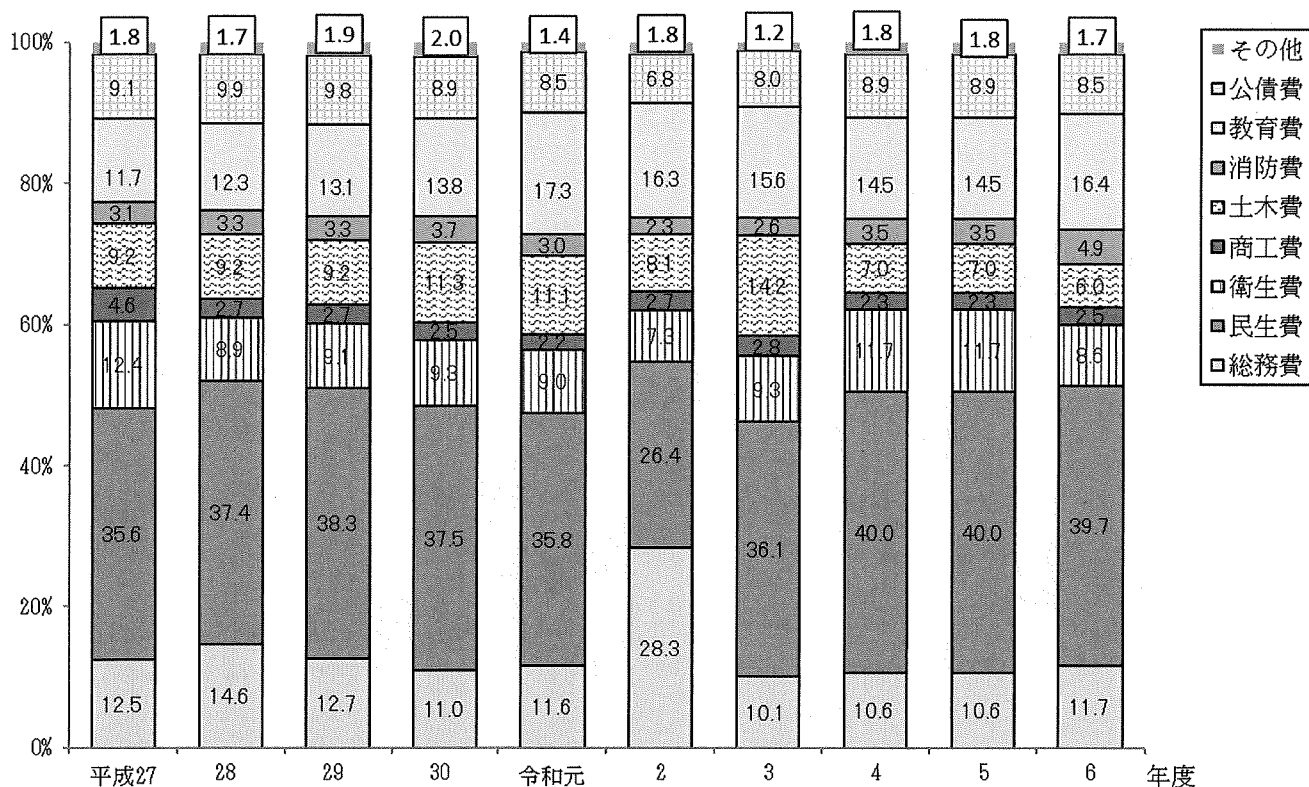
### 市税の推移(税目別)



### (5) 支出の内訳(一般会計)

福祉政策などに使われる民生費(179億2,248万円 構成比39.7%)が最も多くなりました。次いで教育費(74億1,816万円 16.4%)、総務費(52億8,021万円 11.7%)、衛生費(38億8,936万円 8.6%)の順となりました。

### 目的別支出割合の推移



### (6) 借入金（地方債）の状況（一般会計）

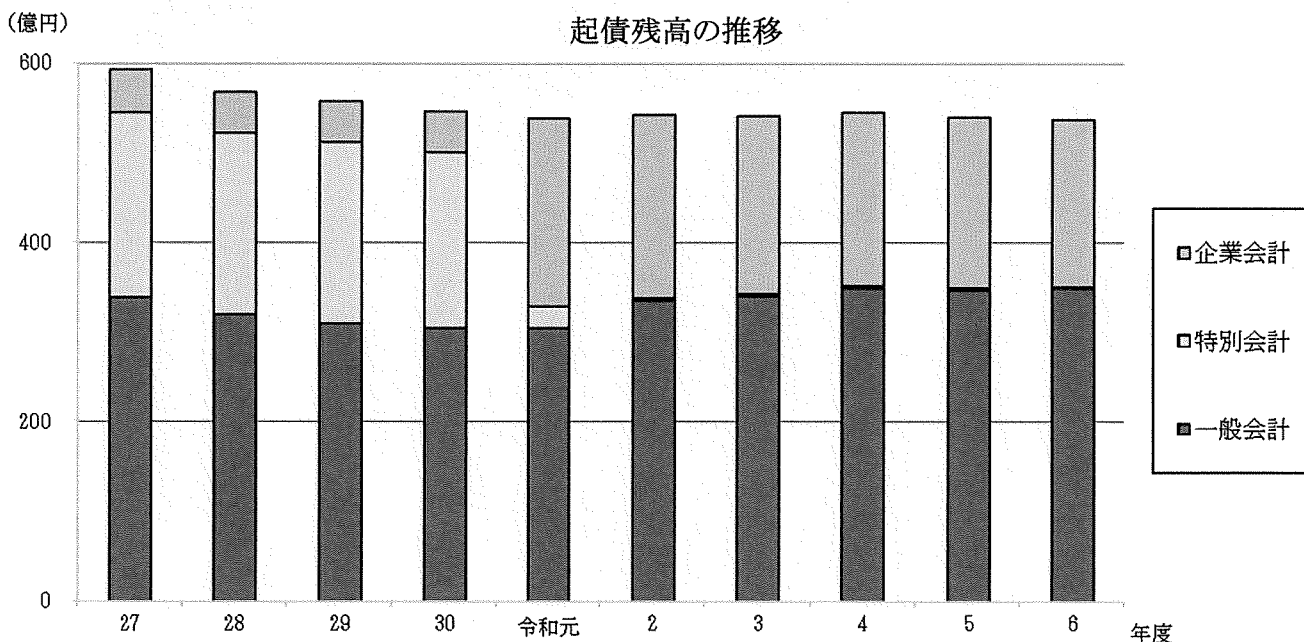
借入金は、ごみ焼却場や学校などの公共施設を建設・改修する際、不足する資金を借りるものですが、その役割として受益を受ける世代間負担の調整もあります。つまり、学校のように何十年も利用する施設の建設費を、将来その施設を利用する世代にも負担していただくとする考え方です。

返済した額（公債費）は、元金が37億1,364万円、利子が1億1,957万円です。また、借り入れた額は38億8,970万円で、今年度は臨時財政対策債の借り入れはなしです。

なお、会計別の年度末の起債残高は以下のとおりで、市全体で537億4,834万円（前年度末540億1,749万円）の債務があります。

会計(事業)名	起債残高
一般会計	348億 5, 351万円
下水道・農業集落排水整備事業	138億 6, 134万円
病院事業	33億 9, 634万円
水道事業	14億 7, 187万円
駐車場事業	1億 6, 528万円
合 計	537億 4, 834万円

※千円単位で四捨五入しているため、合計額と一致していない場合があります。



※下水道事業及び農業集落排水事業は、令和元年度から特別会計から企業会計に移行しました。

※令和元年度末で駅北土地区画整理事業が終了したことに伴い、令和2年度から当該事業の起債残高は一般会計土木債に引き継ぎました。

### (7) 補助金（一般会計）

支出額の多い上位5つの補助金は以下のとおりです。多治見市の地域活性化や福祉支援、各種事業の推進や助成のために交付しています。

	補助事業内容	交付決定額(総額)
1	調整給付金	7億 8, 384万円
2	住民税非課税世帯給付金	2億 7, 764万円
3	住民税均等割のみ課税世帯対象給付金	1億 7, 720万円
4	新たに住民税非課税等となる世帯対象給付金	1億 7, 350万円
5	運営支援補助金	1億 7, 000万円

### 3. 主要財政指標

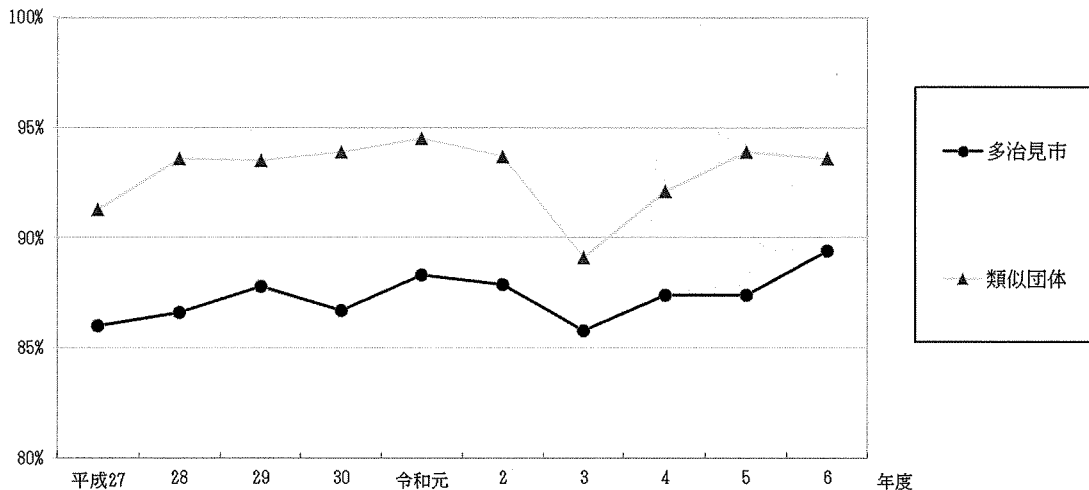
#### (1) 経常収支比率

経常収支比率とは、市税など毎年決まって入ってくるお金(経常的収入)で、人件費や施設の維持管理など毎年決まって出ていくお金(経常経費)を割った数値です。その市の「財政の柔軟性」を判断するものさしといえます。

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
多治見市	86.0	86.6	87.8	86.7	88.3	87.9	85.8	87.4	87.4	89.4
類似団体	91.3	93.6	93.5	93.9	94.5	93.7	89.1	92.1	93.9	93.6

※類似団体とは人口規模、産業構造別人口がほぼ同じ団体をいいます。

経常収支比率



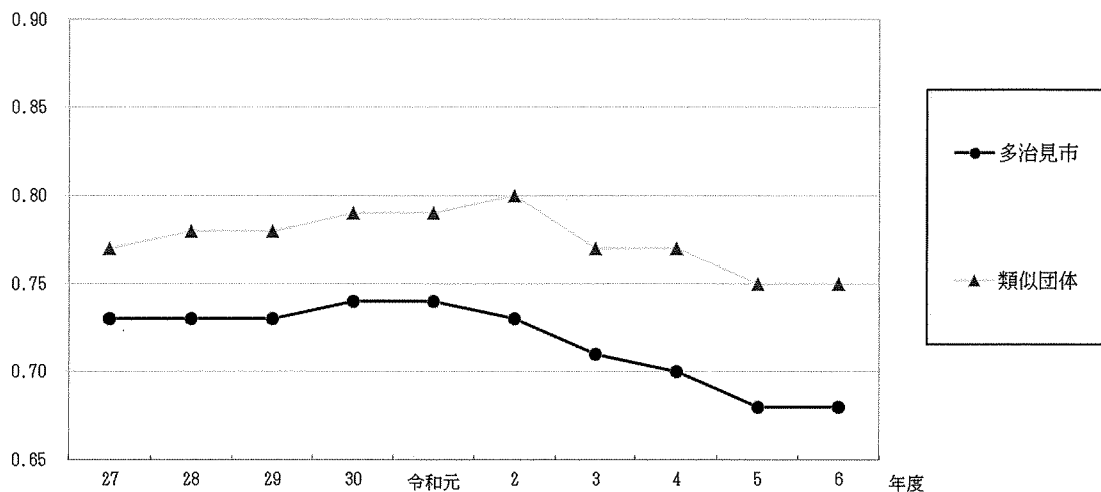
近隣市の数値(令和6年度決算) 土岐市:90.3 瑞浪市:90.6 可児市:85.3

#### (2) 財政力指数

その市の人口や面積などを全国的に判断して標準的にかかるお金に対する標準的な収入がどの位あるかを示す指数です。その市の「財政力」を比較するものさしといえます。この数値が「1」に近い、あるいは「1」を超えることは、その市は財政的に余裕があるという目安になります。

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
多治見市	0.73	0.73	0.73	0.73	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.68
類似団体	0.77	0.78	0.78	0.78	0.79	0.80	0.77	0.77	0.75	0.75

財政力指数



近隣市の数値(令和6年度決算) 土岐市:0.66 瑞浪市:0.59 可児市:0.80

### (3) 公債費負担比率

その年に返済する借金の、市税など毎年決まって入ってくるお金(経常的収入)に占める割合のことです。一般的に、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされます。いかにして借金の返済額の占める割合を減らすかが課題です。

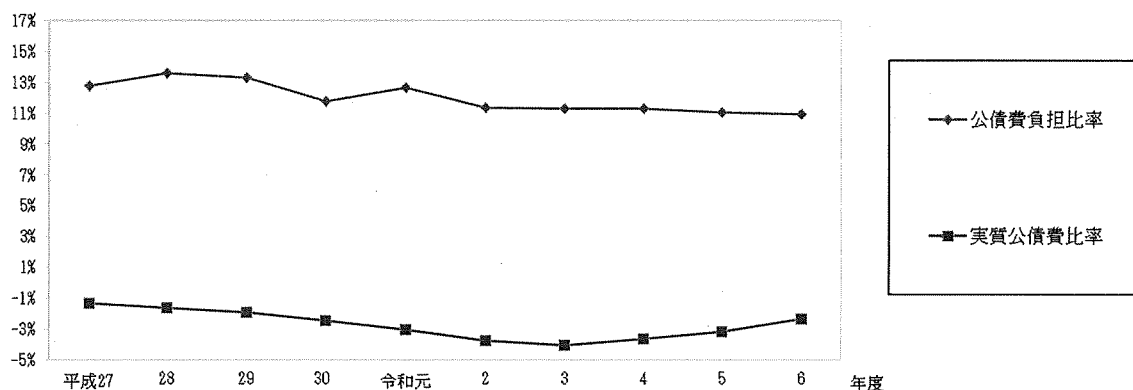
### (4) 実質公債費比率

その団体の収入に対する負債返済の占める割合のことで、通常、3年間の平均値で示します。

18%以上の団体については、新たな借入をするのに、許可団体として総務省の許可(市債の発行について国がその可否を判断する)が必要となります。また、今後この比率を計画的に下げていくよう公債費負担適正化計画の策定が求められます。

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
公債費負担比率	12.8	13.6	13.3	11.8	12.7	11.4	11.3	11.3	11.1	11.0
実質公債費比率	△1.3	△1.6	△1.9	△2.4	△3.0	△3.7	△4.0	△3.6	△3.1	△2.3

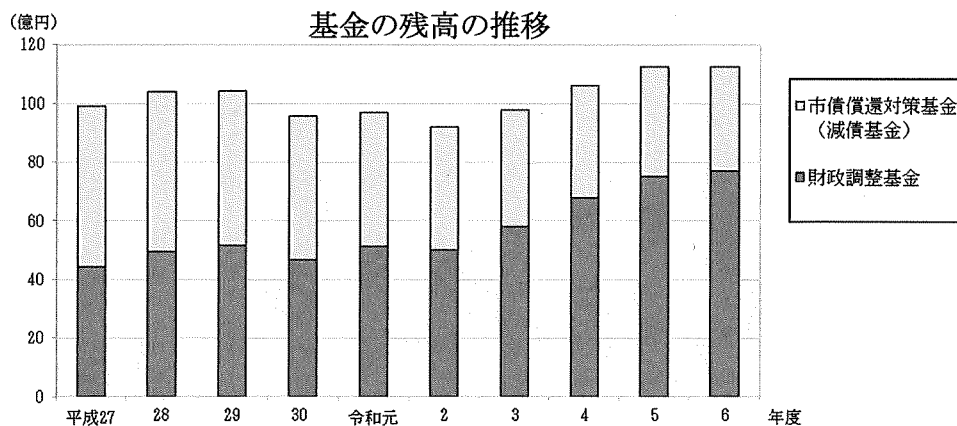
公債費負担比率・実質公債費比率



### (5) 基金

計画的に財政運営するため、「財政調整基金」や「市債償還対策基金(減債基金)」など貯金(基金)を積み立えています。「財政調整基金」は歳出の余剰分などを積み立てることによって次年度以降の歳出に充当させるものです。「市債償還対策基金(減債基金)」は今後の地方債の償還、つまり借金の支払いに充てられます。

令和6年度末における「財政調整基金」は77億1,249万円、「市債償還対策基金(減債基金)」は35億4,693万円(うち合併特例債償還分16億8,664万円、その他18億6,029万円)、合計112億5,942万円となっています。(前年度末残高は112億5,405万円)

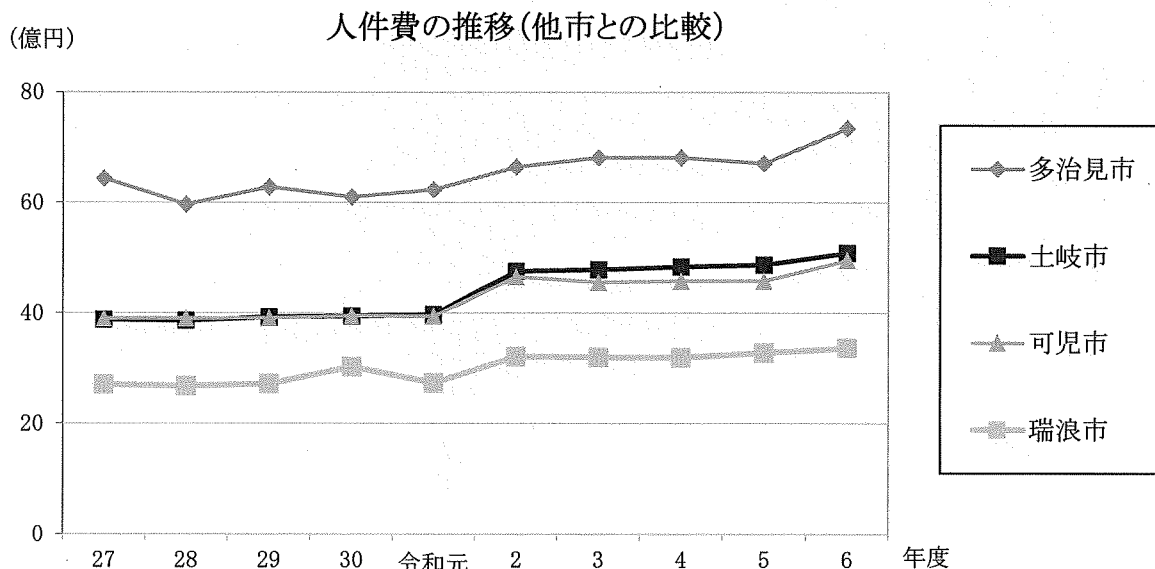


近隣市の数値(令和6年度決算)

財政調整基金 土岐市:27億2,990万円 瑞浪市:34億8,720万円 可児市:102億8,897万円  
 減債基金 土岐市:14億975万円 瑞浪市: 33万円 可児市: 3億5,579万円

#### 4. 確定経費 ※( )は前年度額です。

(1) 人件費 (普通会計) 73億4,518万円(67億841万円)  
令和7年4月1日現在の職員数は706人で、前年度に比べ2人増えました。



(2) 公債費 54億7,135万円(53億8,695万円)  
市が借り入れた地方債を返済した額(元利償還金)です。

① 一般会計 38億3,321万円(36億7,163万円)

区分	元金償還金	利子償還金	計
総務債	168万円	839万円	1,007万円
民生債	4,202万円	206万円	4,408万円
衛生債	2億4,379万円	834万円	2億5,214万円
農林水産債	1,652万円	15万円	1,668万円
商工債	0万円	2万円	2万円
土木債	3億9,543万円	2,520万円	4億2,064万円
消防債	8,302万円	249万円	8,551万円
教育債	8億5,434万円	3,285万円	8億8,718万円
災害復旧債	366万円	0万円	366万円
減収補てん債	663万円	7万円	670万円
減税補てん債	3,218万円	4万円	3,222万円
臨時財政対策債	7億8,778万円	1,560万円	8億338万円
合併特例債	12億4,483万円	2,425万円	12億6,909万円
一般会計出資債	175万円	9万円	184万円
合計	37億1,364万円	1億1,957万円	38億3,321万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

② 特別会計

3,328 万円(3,328 万円)

区 分	元金償還金	利子償還金	計
駐車場整備事業	3,281万円	47万円	3,328万円
合 計	3,281万円	47万円	3,328万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

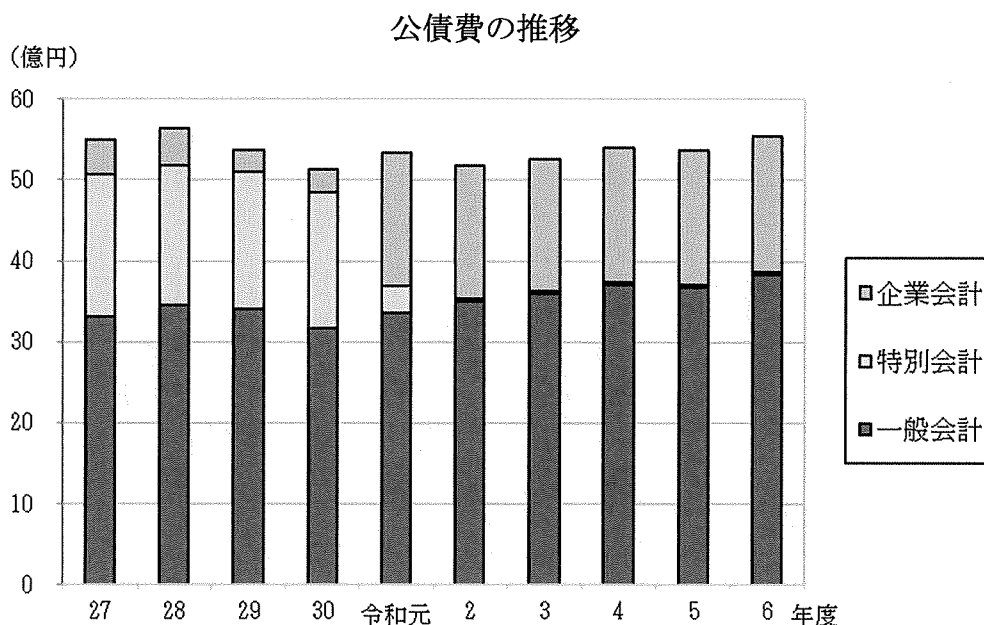
③ 企業会計

16 億 486 万円(16 億 8,204 万円)

区 分	元金償還金	利子償還金	計
水道事業	4,595万円	1,180万円	5,775万円
下水道事業	10億8,145万円	1億7,843万円	12億5,988万円
農業集落排水事業	833万円	61万円	894万円
病院事業	2億3,827万円	4,002万円	2億7,829万円
合 計	13億7,400万円	2億3,086万円	16億 486万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

④ 公債費の推移



※下水道事業及び農業集落排水事業は、令和元年度から特別会計から企業会計に移行しました。

※令和元年度末で駅北土地地区画整理事業が終了したことに伴い、令和2年度から当該事業の地方債残高は一般会計土木債として償還しています。

地方公会計による財務書類編

## 1. 地方公会計制度の概要

### (1) 地方公会計の意義

財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による従来の予算・決算制度を補完するものとして、国の統一的な基準に基づき、発生主義・複式簿記による財務書類を作成しています。

#### ○財務書類整備の効果○

- ① 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
- ③ 公共施設マネジメント等への活用

### (2) 財務書類とは

財務書類とは、企業会計的手法を用いて作成する「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表をいいます。これらの財務書類は、自治体の中心となる一般会計だけでなく、公営事業や一部事務組合、第三セクター等自治体に関する会計・団体を含めた連結ベースでも作成します。

#### ○財務書類の種類○

##### ① 貸借対照表

(BS : Balance Sheet)

どれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すもの

次世代に託す自治体の姿

##### ② 行政コスト計算書

(PL : Profit and Loss statement)

1年間の業務・投資・財務活動に伴うコストと収益を示すもの

経常的な行政サービスのコスト

##### ③ 純資産変動計算書

(NW : Net Worth statement)

純資産が1年間でどのように増減したかを示すもの

純資産の増減等の状況

##### ④ 資金収支計算書

(CF : Cash Flow statement)

1年間の現金の流れを示すもの

支出とその財源の対応関係

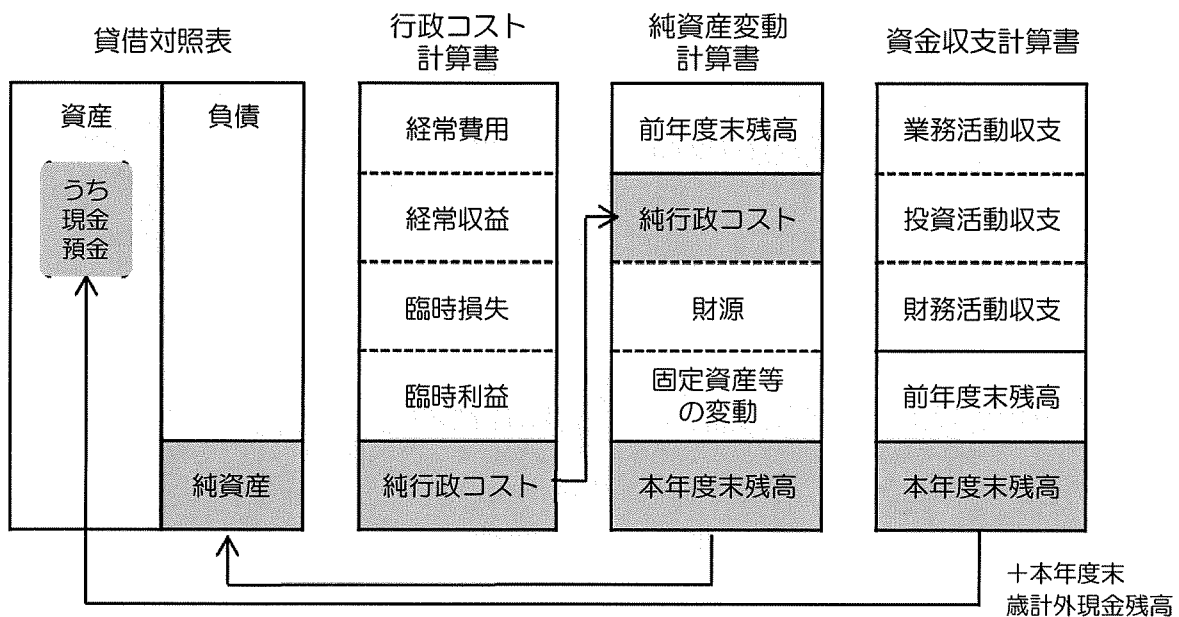
### (3) 財務書類 4 表の見方

財務書類 4 表は、下図のように相互関係があります。

最も重要なのが、貸借対照表であり、自治体が保有する資産・負債及び純資産の状況を把握することができます。一方、1 年間の行政活動で消費されたコストの状況を示すのが行政コスト計算書です。行政コストは貸借対照表の純資産の増減要因となり、純資産の増減要因を把握するのが純資産変動計算書となります。従って、貸借対照表の純資産の増減の状況を把握したい場合は、純資産変動計算書及び行政コスト計算書までさかのぼることになります。

貸借対照表の資産である歳計現金の収支の状況を把握できるのが、資金収支計算書です。他の財務書類と異なり、収支ベースで作成されていますが、資金収支計算書では、その収支の状況を支出とその財源の対応関係を把握することができます。

#### 【財務書類 4 表の相互関係】



## 2. 令和6年度決算の概要

### (1) 一般会計等

一般会計等には、一般会計を主として、土地取得事業特別会計や市営住宅敷金等特別会計が含まれます。一般会計等は、税収等を収入し、様々な行政サービスを提供するとともに他会計に繰り出しを実施する等、全会計の中で中心的な役割を果たす会計です。

#### 貸借対照表

「貸借対照表」とは、市が保有する道路や学校などの資産や、将来支払が必要となる地方債などの負債、国の補助金や税金などこれまでの世代が負担した純資産を示したものです。保有する資産と将来世代が負担する負債とのバランスがポイントとなります。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

<p><b>資産</b>      2,068 億円 (+11 億円) 市が保有している財産です。</p> <p>【内訳】 有形・無形固定資産 道路、学校、庁舎など 1,723 億円 (+8 億円)</p> <p>投資等      207 億円 (+4 億円) 出資金、貸付金、長期延滞債権など</p> <p>流動資産    139 億円 (+0 億円) 現金・預金、市税未収金など</p> <p>うち現金預金 56 億円 (+0 億円)</p>	<p><b>負債</b>      411 億円 (+2 億円)</p> <p>地方債や将来の職員の退職手当引当金など、将来世代の負担となる債務です。</p>
計      2,068 億円	計      2,068 億円

**純資産**    1,657 億円 (+9 億円)

国や県の補助金やこれまでの世代が税金等で負担してきたものです。

#### 資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて3つに区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを示すものです。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

業務活動収支	52 億円 (+6 億円)
投資活動収支	△54 億円 (△13 億円)
財務活動収支	2 億円 (+5 億円)
本年度資金収支額	△1 億円 (△3 億円)
前年度末資金残高	52 億円 (+3 億円)
本年度末資金残高	51 億円 (△1 億円)

十本年度末  
歳計外現金残高  
5 億円

### 行政コスト計算書

福祉や教育など資産形成につながらない行政サービスにかかる1年間のコストとそれに関係する収益を示すものです。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

経常費用 (A)	395 億円 (+12 億円)
【内訳】	
人にかかるコスト 職員の給与・退職手当など	75 億円 (+4 億円)
物にかかるコスト 物品の購入、委託費、施設などの修繕費、減価償却費など	153 億円 (Δ3 億円)
移転支出的なコスト 障害者自立支援給付費などの社会保障給付、補助金、他会計繰出金など	161 億円 (+10 億円)
その他のコスト 地方債の利子など	6 億円 (+1 億円)
経常収益 (B) 施設の利用料金等の受益者負担額など	27 億円 (+3 億円)

純経常行政コスト(B)-(A) : (C)	Δ369 億円 (Δ9 億円)
-----------------------	-----------------

臨時損失 (D)	0 億円 (+0 億円)
----------	--------------

臨時利益 (E)	1 億円 (+1 億円)
----------	--------------

純行政コスト(C)-(D)+(E)	Δ368 億円 (Δ9 億円)
-------------------	-----------------

### 純資産変動計算書

純資産が1年間にどのように変動したかを示します。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

前年度末純資産残高	1,648 億円 (Δ2 億円)
-----------	------------------

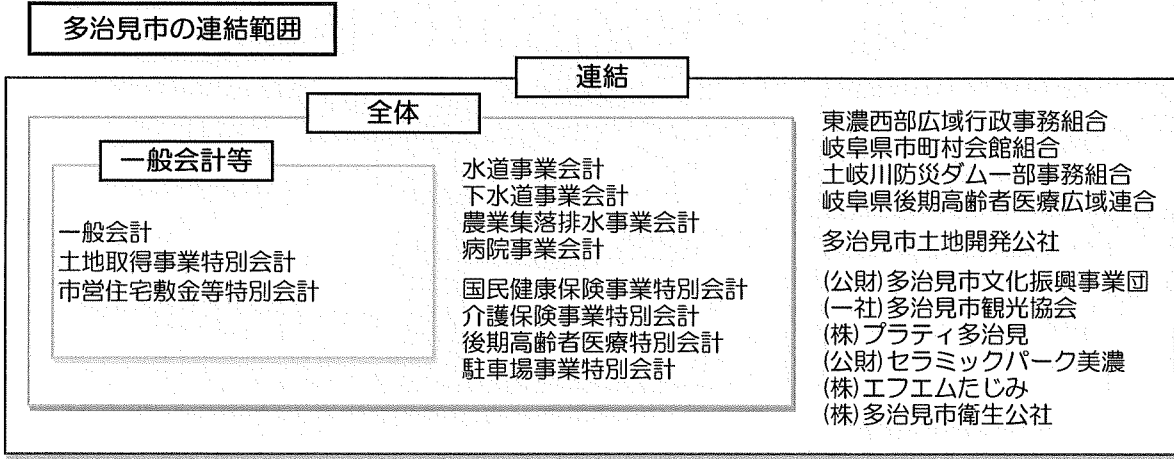
純行政コスト	Δ368 億円 (Δ9 億円)
財源	375 億円 (+18 億円)
【内訳】	
税金等	283 億円 (+14 億円)
国県等補助金	92 億円 (+4 億円)
本年度純資産変動額	9 億円 (+12 億円)

本年度末純資産残高	1,657 億円 (+9 億円)
-----------	------------------

※千万円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

(2) 連結

多治見市では、一般会計等の他、病院、水道、下水道等の事業を実施しています。また、他市と連携して広域行政を行う一部事務組合や土地の先行取得等を行う土地開発公社があり、それら関連する会計や外郭団体・出資団体を一つの行政主体とみなして作成されるものが連結財務書類です。



**連結貸借対照表**

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、多治見市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「連結貸借対照表」です。  
※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

<p><b>資産</b> 2,756 億円 (Δ2 億円) 連結ベースで保有する財産です。</p> <p><b>【内訳】</b> 有形・無形固定資産 2,314 億円 (Δ3 億円)</p> <p>投資等 217 億円 (+4 億円)</p> <p>流動資産 224 億円 (Δ5 億円)</p> <p>うち現金預金 124 億円 (Δ6 億円)</p>	<p><b>負債</b> 619 億円 (Δ7 億円)</p> <p>地方債や借入金等の連結ベースにおける将来世代の負担となる債務です。</p>
<p>計 2,756 億円</p>	<p><b>純資産</b> 2,136 億円 (+4 億円)</p> <p>国や県の補助金や今までの世代が税金等で負担してきたものです。</p> <p>計 2,756 億円</p>

+本年度末  
歳計外現金残高  
4 億円

**連結ベースと一般会計等を比較すると**

資産は一般会計等の約 1.3 倍、負債は一般会計等の約 1.5 倍

負債の倍率が資産の倍率を上回っているのは、主に病院事業や下水道事業で、社会資本整備に必要な資金の調達に地方債を活用していることが要因です。

### 連結資金収支計算書

連結ベースの1年間の資金の流れを示すものですが、収支額を省略する会計もあるため、資金残高に係る金額のみ記載しています。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

本年度資金収支額	△1 億円 (△6 億円)
前年度末資金残高	121 億円 (+0 億円)
比例連結割合変更に伴う差額	0 億円 (+0 億円)
本年度末資金残高	120 億円 (△5 億円)

### 連結行政コスト計算書

連結ベースでの行政サービスにかかる1年間のコストとそれに関する収益を示すものです。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

経常費用 (A)	755 億円 (+0 億円)
【内訳】	
人にかかるコスト	87 億円 (+4 億円)
物にかかるコスト	201 億円 (△13 億円)
移転支出的なコスト	449 億円 (+13 億円)
その他のコスト	18 億円 (△4 億円)
経常収益 (B)	64 億円 (△9 億円)
純経常行政コスト(B)-(A) : (C)	△692 億円 (△11 億円)
臨時損失 (D)	0 億円 (+0 億円)
臨時利益 (E)	1 億円 (+1 億円)
純行政コスト(C)-(D)+(E)	△691 億円 (△10 億円)

### 連結純資産変動計算書

連結ベースの純資産が1年間にどのように変動したかを示します。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

前年度末純資産残高	2,132 億円 (△5 億円)
純行政コスト	△691 億円 (△10 億円)
財源	692 億円 (+16 億円)
【内訳】	
税金等	428 億円 (△61 億円)
国県等補助金	264 億円 (+78 億円)
本年度純資産変動額	4 億円 (△1 億円)
本年度末純資産残高	2,136 億円 (+4 億円)

※千万円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

### (3) 財務書類の経年変化

一般会計等の財務書類の主要な項目の経年変化です。継続的に比較・分析することにより、効率的な財政運営に役立てることができます。

#### ア 貸借対照表（一般会計等）

（単位：億円）

	R2	R3	R4	R5	R6
資産合計	2,024	2,041	2,059	2,057	2,068
有形・無形固定資産	1,717	1,713	1,728	1,715	1,723
事業用資産	1,112	1,117	1,135	1,137	1,156
インフラ資産	592	584	580	567	556
その他	9	12	13	11	10
投資等	201	205	204	203	207
投資及び出資金	27	28	30	31	32
長期延滞債権	3	3	3	2	2
その他	171	174	171	170	172
流動資産	110	123	127	139	139
未収金	2	2	2	1	1
財政調整基金	50	58	68	75	77
その他	58	63	57	63	61
負債合計	395	405	409	409	411
地方債*	335	340	349	347	349
退職手当引当金	51	51	51	53	53
その他	9	14	9	9	10
純資産合計	1,629	1,636	1,650	1,648	1,657

※上記表の「地方債」は、貸借対照表の「地方債」と「1年内償還予定地方債」の合計を表示しています。

※千万円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

近年は、公共施設適正配置計画及び長寿命化計画に基づき、公民館機能統合事業や小・中学校耐震補強工事など、社会教育系資産や教育系資産を中心に整備を進めてきたため、事業用資産が増加しています。それに対し、インフラ資産は資産の増加額より減価償却が進んでいるため、減少傾向にあります。

投資及び出資については、主に下水道事業会計への出資により微増傾向です。

財政調整基金は、前年度決算剰余金により22億円を積み立てたことなどにより、令和6年度末残高は約77億円となりました。

一方で近年の大型建設事業に伴い、地方債は増加傾向にあります。

イ 行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：億円）

	R2	R3	R4	R5	R6
経常費用（A）	468	398	394	383	395
① 人にかかるコスト	70	70	69	71	75
職員給与費	53	51	51	52	55
賞与等引当金繰入額	4	4	4	5	5
退職手当引当金繰入額	1	5	4	4	4
その他	12	10	10	10	11
② 物にかかるコスト	134	138	141	156	153
物件費	85	93	92	107	104
維持補修費	5	1	2	2	1
減価償却費	44	44	47	47	47
③ 移転支出的なコスト	260	186	177	151	161
補助金等	170	94	84	54	57
社会保障給付	64	66	67	70	76
他会計等への支出額	26	25	26	27	28
その他	0	0	0	0	0
④ その他のコスト	4	4	7	5	6
経常収益（B）	27	24	24	24	27
純経常行政コスト（B）－（A）：（C）	△441	△374	△370	△360	△369
臨時損失（D）	0	5	0	0	0
臨時収益（E）	1	1	5	0	1
純行政コスト（C）－（D）＋（E）	△440	△378	△365	△359	△368
受益者負担率*（B）／（A）	5.9%	5.9%	6.0%	6.2%	6.7%

※受益者負担率は千円単位で算定しています。

※千万円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

① 人にかかるコスト

令和6年度は人事院勧告に伴う職員給与費の増等により、前年度より増加しました。

② 物にかかるコスト

令和6年度は、原油価格・物価高騰に起因して高水準となりました。また、長寿命化事業と併せ修繕を行ったことにより修繕にかかった経費は資産計上されたため、その分維持補修費は前年並みとなっています。

③ 移転支出的なコスト

令和2年度は特別定額給付金給付事業により補助金等が大きく増加し、その後も物価高騰に係る支援等の補助はあるものの、移転支出的なコストは減少しています。また、令和6年度から児童手当の制度が拡充され、社会保障給付が増加しました。

### 3. 財務書類からわかる指標

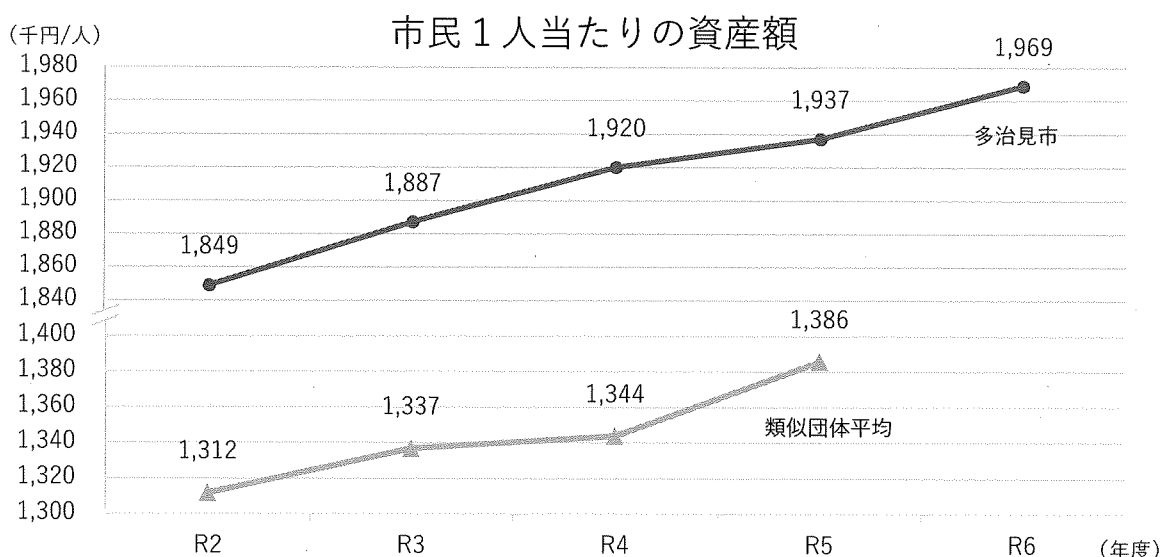
財務書類の数値を活用した分析によって、現在の多治見市の財政状況の特徴や課題を把握することができます。なお、各指標のグラフ比較のために類似団体※の数値を掲載していますが、令和6年度数値は現時点で未公表のため省略しています。

※類似団体・・・国勢調査を基にした人口と産業構造を基準に、同じ分類となった市町村を指す

#### (1) 市民1人当たり資産額

行政サービスに用いることができる資産が、市民1人当たりに対してどれだけ形成されているかを示しています。数値が大きいほど、1人当たりの資産が多いことを表しています。

算定式：資産合計 ÷ 住民基本台帳人口



#### 【分析】

類似団体と比べ、多治見市の市民1人当たりの資産額は大きい値を示しています。これは、笠原町との合併に伴い保有する資産が多いことが主な要因と推測できます。

令和6年度は、笠原小中学校や笠原こども園の建設が始まったことなどにより事業用資産が増加したほか、財政調整基金は取り崩し分を差引き約1.8億円、庁舎建設基金は約4億円を積み立てたことなどにより基金全体では約4億円増加し、資産合計が前年度から11億円増加しました。

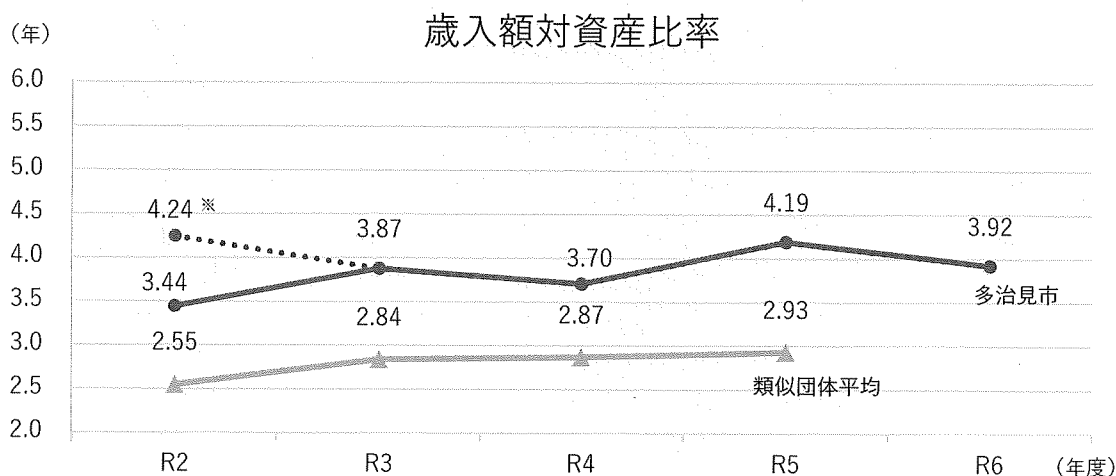
一方で、住民基本台帳人口は近年約1%ずつ減少傾向であり、市民1人当たりの資産額は3万2千円増加しています。今後も施設統合や庁舎建設により、増加傾向が見込まれます。

## (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産が「何年分の歳入」に当たるのかがわかります。この数値が大きいほど社会資本整備が進んでいることを表し、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。多くの自治体の数値が、3～7年となっています。

$$\text{算定式：資産合計} \div \text{歳入総額（※）}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。



※特別定額給付金給付事業・事務費補助金を控除した場合

### 【分析】

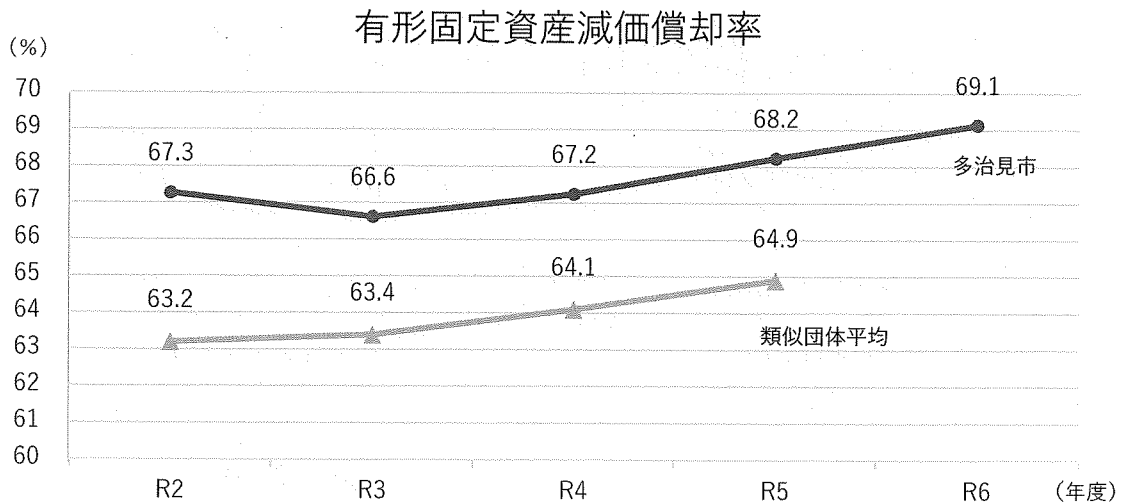
類似団体と比べ、多治見市の歳入額対資産比率は大きい値を示しています。これは、類似団体よりも保有する資産が比較的多いのにに対し、歳入額が少ないことによるものです。

資産合計は近年増加傾向にあります。令和6年度は前年度より歳入総額が増加したため、歳入額対資産比率としては減少しました。

## (3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（道路、建物など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この数値が大きいほど、施設の老朽化が進んでいることを表しています。50～70%が平均的な状態といえます。

$$\text{算定式：} \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$



#### 【分析】

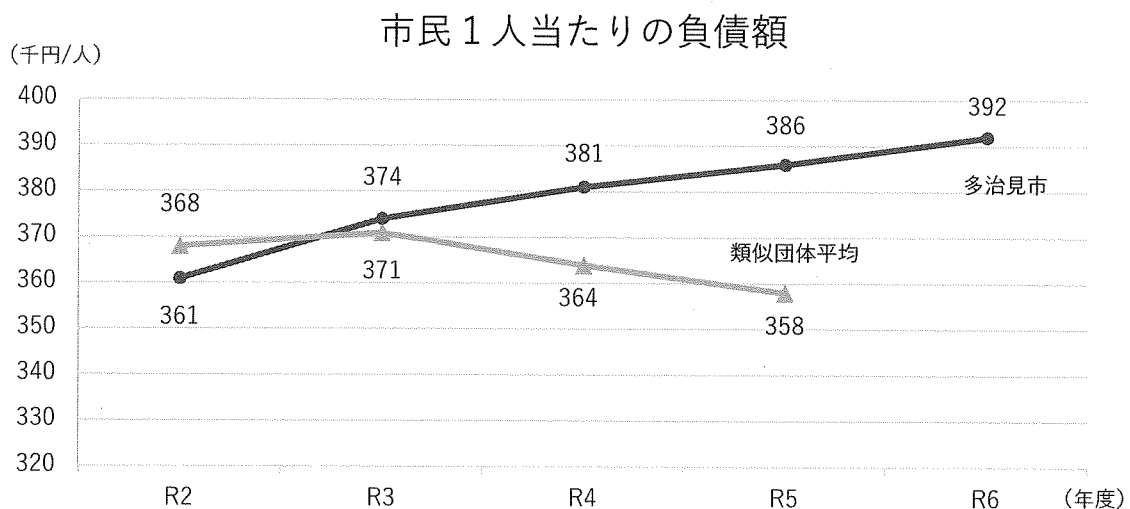
類似団体と比べ、多治見市の有形固定資産減価償却率は大きい値を示しています。これは、類似団体よりも老朽化の進んだ施設が多いことを意味します。

施設の統合等により資産は増加傾向であるものの、インフラ資産においては資産増加分を減価償却増加分が上回っていることや、統合前施設が直ちには除却されないことにより、有形固定資産減価償却率は増加しています。公共施設適正配置計画に基づく施設の複合化・集約化と廃止を並行して行うことで、施設保有量の適正化を推進し、有形固定資産減価償却費率は平均値に近づいていくと考えられます。

#### (4) 市民1人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で割って市民1人当たりの負債額を表しています。この数値が小さいほど、借金が少なく財政の安定性が高いことを表しています。

算定式：負債合計 ÷ 住民基本台帳人口



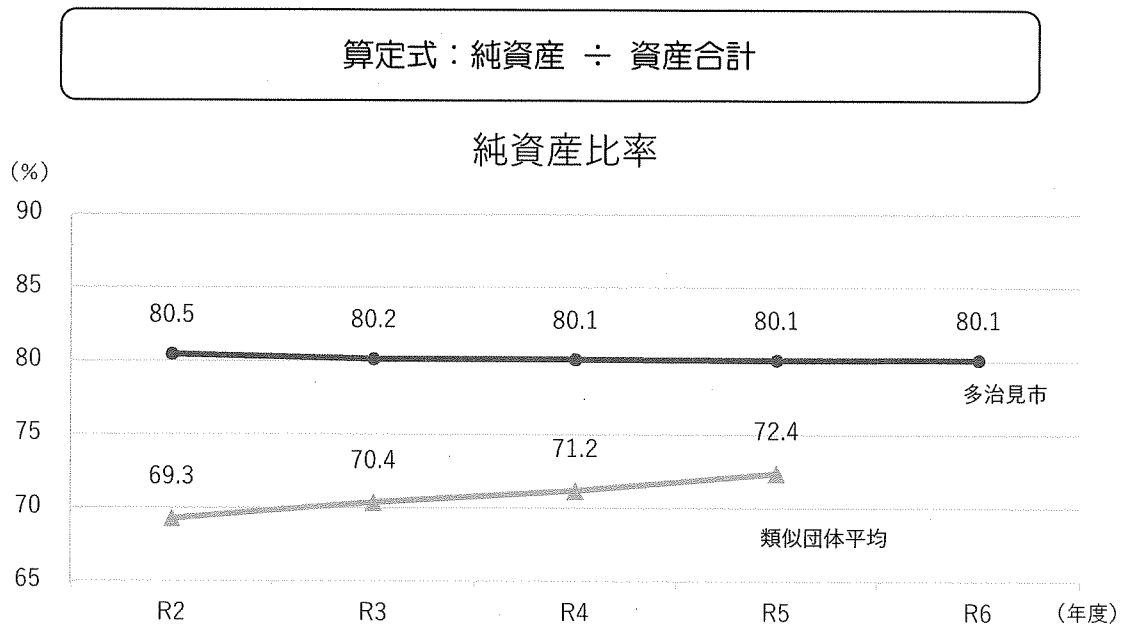
### 【分析】

類似団体と比べ、多治見市の市民1人当たりの負債額は大きくなっています。これは、類似団体よりも市民1人当たりの地方債が多いことを意味しています。

負債合計が増加傾向であるのに対し人口が減少傾向であるため、令和6年度の市民1人当たりの負債額は6千円増加しました。負債額が増加している要因は、資産形成に伴う地方債の発行によるものです。令和6年度の償還額は約37億円、借入額は約39億円でした。

### (5) 純資産比率

保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。地方公共団体は、地方債の発行により将来世代と現役世代の負担の配分を行っています。この数値が大きいほど、現役世代の負担が大きいことを表しています。



### 【分析】

類似団体と比べ、多治見市の純資産比率は大きい値を示しています。これは、多治見市においては将来世代よりも過去及び現役世代の負担が大きいことを意味しています。

負債額は増えているものの、純資産比率の推移については横這いであるため、将来世代の負担を抑えながら、資産を形成していると言えます。

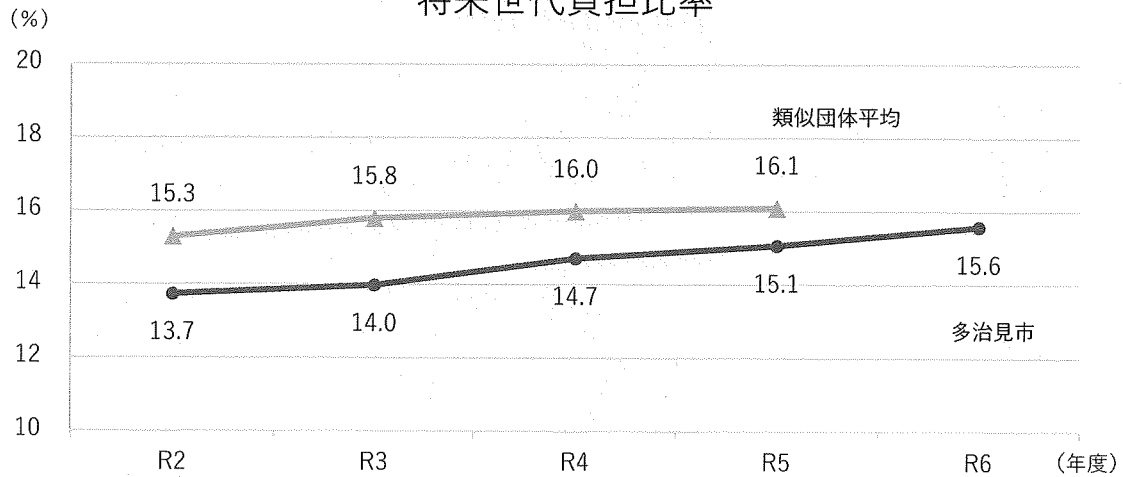
### (6) 将来世代負担比率

有形固定資産等の形成された社会資本の資産額に対して、財源のうち地方債残高による形成割合を見ることにより、将来世代によって負担しなければならない割合を見ることができます。この数値が小さいほど、将来世代の負担が少ないことを表しています。

$$\text{算定式} : \frac{\text{地方債残高}(\ast)}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債残高＝地方債残高合計額－社会資本形成に資さない特例地方債残高

### 将来世代負担比率



#### 【分析】

類似団体と比べ、多治見市の将来世代負担比率は小さい値を示しています。これは、多治見市においては過去及び現役世代よりも将来世代の負担が少ないことを意味しています。

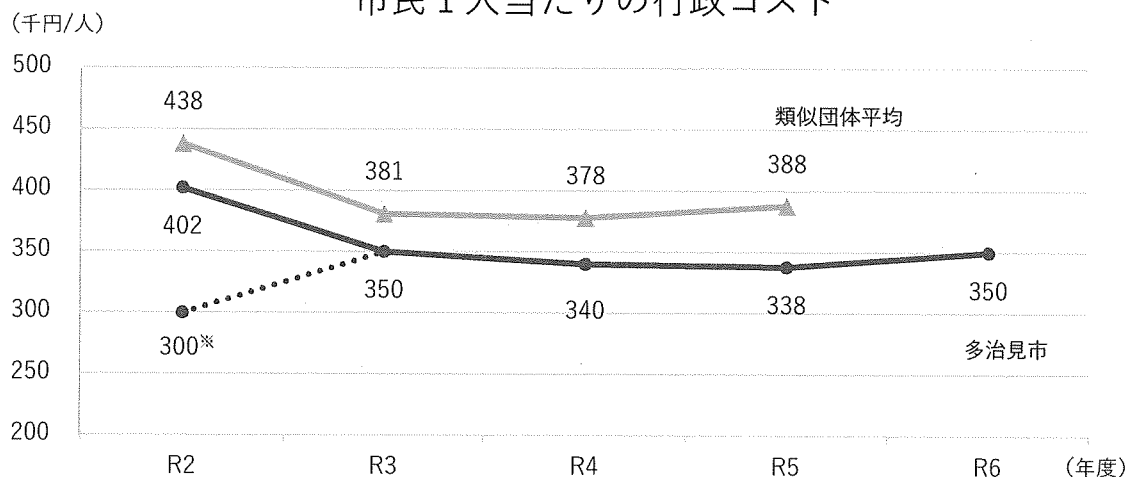
公共施設の統合事業や長寿命化事業を進めるにあたり、有形固定資産と財源である地方債の残高は増加しています。そのため、将来世代負担比率は微増傾向となっています。

#### (7) 市民 1 人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で割って市民 1 人当たりの行政コストを表しています。この数値が大きいほど、1 人当たりの行政サービスの提供に係る費用が大きいことを表しています。これにより、行政活動の効率性を見ることができます。

$$\text{算定式} : \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

### 市民 1 人当たりの行政コスト



※特別定額給付金給付事業費・事務費を控除した場合

## 【分析】

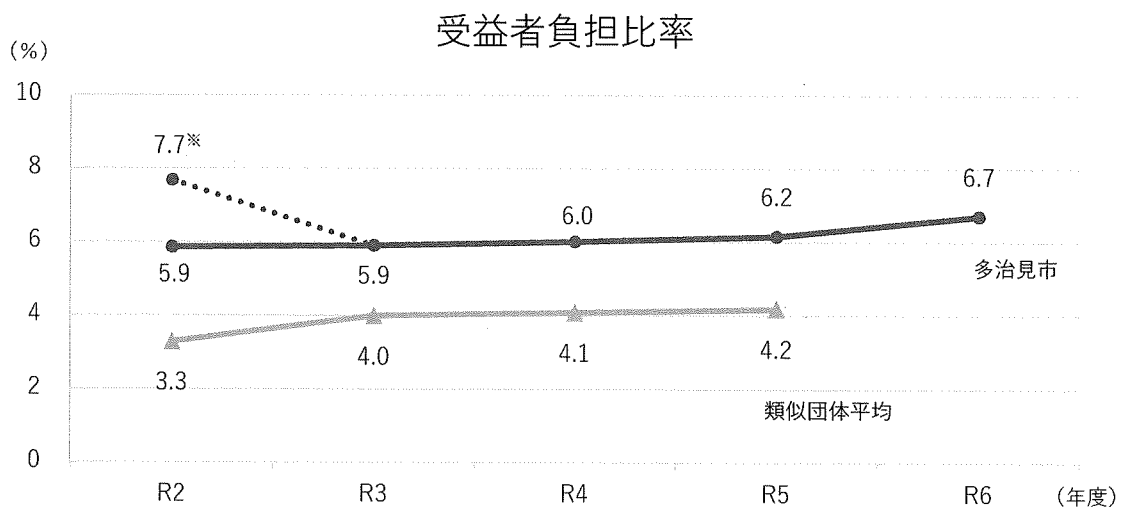
類似団体と比べ、多治見市の市民1人当たりの行政コストは小さい値を示しています。これは、類似団体よりも経常収益が多く、経常費用が少ないため、純行政コストが抑制されていることが要因です。

令和2年度は特別定額給付金給付事業により移転費用である補助金等が大きく増加したため、市民1人当たりの行政コストが大きく増加しています。令和6年度は、低所得者支援及び定額減税補足給付金や児童手当制度の改正などにより移転費用が前年度と比べ約10億円増加したため、1人当たり行政コストが12千円増加しました。

## (8) 受益者負担比率

行政サービスの提供に係る経常費用がどの程度、使用料・手数料などの受益者の負担で賄われているかを表す指標です。この数値が大きいほど、行政サービスの提供に対する受益者の負担が大きいことを表しています。多くの自治体の数値が、2～8%となっています。

$$\text{算定式：} \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$



※特別定額給付金給付事業費・事務費を控除した場合

## 【分析】

類似団体と比べ、多治見市の受益者負担比率は大きい値を示しています。これは、類似団体よりも経常収益が多く、経常費用が少ないことが要因です。

使用料及び手数料については、受益と負担との関係を考慮して4年周期で見直しを行っており、令和7年4月1日から新料金が行われます。増加傾向の資産に応じて建設コストが受益者負担に加算されるため、受益者負担率もやや増加傾向です。今後も引き続き受益者負担の適正化に努めます。

**【編集発行】**

多治見市役所 企画部 財政課

多治見市日ノ出町2丁目15番地

TEL 0572 (22) 1111

2026年3月発行